

【論 説】

国際的視野からみた日本の刑務所

—— 韓国、オーストラリアおよびアメリカの実際から ——

菊 田 幸 一

目 次

- 第 1 矯正処遇の理念
- 第 2 受刑者の分類
- 第 3 受刑者処遇上の諸問題
- 第 4 懲罰
- 第 5 不服申立
- 第 6 むすび

第 1 矯正処遇の理念

1973 年に改訂されたヨーロッパ被拘禁者処遇最低基準規則は、その第 5 条 3 項において「自由の剥奪は、人間の尊厳に対する尊敬を確保する物質的ならびに精神的条件のもとに行われなければならない」と定めた。この背景には、従来の処遇理念が「市民として社会における自己の義務を完了するに必要な精神的、身体的能力を有せしめることにある」としたのに対し、上段からの支配ではなく「人間の尊厳」を尊重するための物質的、精神的「最低」の基準を確保することにあること、それ自体が処遇理念でなくてはならない、と進展した。

こうした理念は、1919 年のワイマール憲法が「人たるに値する存在」を宣言していき、1923 年のドイツ自由刑執行規則、1928 年の「国際刑法および刑務会議」の「拘禁者処遇に関する最低基準規則」等から、1955 年の国連による「被拘禁者処遇最低基準規則」(Standard Minimum Rules for the Treatment of Prisoners)

に引き継がれ、上述のヨーロッパ被拘禁者処遇最低基準規則に結実している。

ここにちでは、わが国も批准している（1979年9月20日批准）国際人権規約B規約{10条}は、被拘禁者の処遇につき「自由を奪われたすべての者は、人道的にかつ人間の固有の尊厳を尊重して取り扱われる」（1項）とし、「行刑の制度は、被拘禁者の矯正および社会復帰を基本的な目的とする処遇を含む」（3項3）としている。この規約は締結国に対し法的拘束力を有するものである。つまり、受刑者処遇は「人たるに値する存在」を基盤としている。

2015年5月22日に国連犯罪防止及び刑事司法委員会が採択した「国連被拘禁者処遇最低基準規則」(Standard Minimum Rules for the Treatment of Prisoners、以下「規則」またはマンデラ・ルールとする)⁽¹⁾は、1955年の第1回国連犯罪防止・刑事司法会議で採択されて以来、実質的な改正はなされていなかった。本稿では第1に、上記の国際人権規約、被拘禁者処遇基本原則、国連NGOによる Making Standards Work : an international handbook on good prison practice. (村井敏邦監訳・刑事施設と国際人権／日本評論社刊) (以下、MSW)⁽²⁾等の国際諸原則を基軸として比較検証する⁽³⁾。第2に、可能な限度内ではあるが、これらの国際基準からみて、日本における被収容者の刑務所内での現実が、どのような実態にあるかを、3か国の事例から比較したうえ問題点を鮮明にする作業を遂行する。

1 比較4か国の人権規定

日本国憲法第11条は、この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことので

(1) 規則には法定拘束力はないが居住設備、医療、規律・懲罰・不服申立て・外部交通等、被拘禁者処遇に関する国際的な最低基準を定めている。2015年改訂版邦訳には①監獄人権センター CPR (仮訳) ②杉山多恵「被拘禁者処遇最低基準規則改正について」刑政127巻3号(平成28年3月)(新しい規定の紹介)等がある。

(2) Making Standards Work : an international handbook on good prison practice. (村井敏邦監訳・刑事施設と国際人権／日本評論社刊) (以下、MSW)。

(3) 本稿は、3か国(韓国、オーストラリア、アメリカ(カリフォルニア州))の行刑の実態から日本の行刑の実態を比較検証するものであるが、その背景にある、上述したマンデラ・ルールを軸とする、①市民的及び政治的権利に関する国際規約、②経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、③拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い、又は、刑罰を禁止する条約、④形態を問わず留置又は拘禁されている者の保護に関する原則、⑤被拘禁者処遇最低基準規則、⑥社会内処遇措置のための国連最低基準規則(東京ルール)、⑦MSW等を視野に入れ比較検証する。

きない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられるとし、第 97 条において、この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪え、現在および将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである、としているが、第 13 条において「公共の福祉に反しない限り」の制約をどのように解するか？ 刑務所では「規律秩序維持」の名目で基本的人権が制約されている。

韓国憲法第 10 条においても、すべての国民は、人間としての尊厳及び価値を有し、幸福を追求する権利を有する。国は、個人の有する不可侵の基本的人権を確認し、これを保障する義務を負うとしつつも、国民のすべての自由及び権利は、国の安全保障、秩序維持又は公共福利のために必要な場合に限り、法律により制限することができ、制限する場合においても、自由及び権利の本質的内容を侵害することはできない（第 37 条 2 項）、としている。いわゆる「公共の福祉」の実務における実態にどのような憲法論が展開されているかが課題である。

イギリスのコモンローを受け継いでいるオーストラリアは「コモンロー」の国家であり、全州における事件の先例は、判断（レイティオ・デシデンダイ）について原因や根拠が共通する将来の事案について効力を拘束してきた。ここでの数世紀にもわたる判例法の積立が実際である。

アメリカ合衆国憲法は、修正 5 条で黙秘権の保障を定め、修正 8 条で残虐で異常な刑罰を禁止する条項が定められている。このような処遇理念に基づき建築されたペンシルバニア刑務所、その後のアメリカの刑務所の処遇は、受刑者の個性や更生度合いに応じた不定期刑（ニューヨークのエルミラ刑務所）、社会復帰プログラム、仮釈放制度など様々な改革が行われてきたがアメリカ国内での急速な受刑者人口の増加、受刑者が増大することによって刑務所はその収容能力を超えて受刑者を収容せざるを得なくなり、過剰収容状態の解消が実務の理念の前に壁となっている。

国際基準からみた日本

1977 年にフランコ軍事独裁体制から解放された後に成立したスペイン憲法では、スペイン国家は、正義・自由・秩序に協力する「すべての人民」の保護を約束する（第 4 項の 2）とした。これを受けて刑事施設基本法（General Penitentiary Law、1979 年発効）は、その前文で「自由を剥奪する刑務所は今後も長期にわたり存在するにしても、刑罰の更生目的を擁護するため、法は、受刑者に対し自由な

世界、そして社会的文脈のなかで可能な限り最善の場所へ釈放するための準備をさせる・・・」(要旨)としている。言うまでもなく「すべての人民」は殺人者をも例外ではない。これにより、あえて死刑廃止を特記する必要はないのである。

本稿で取り上げている比較3か国のいずれもスペインに見られるような憲法を保持していない。むしろ、そのこと自体が本稿で国際基準とするマンデラ・ルールに根本的に沿うものではないと単純化するものではない。しかし、被収容者の人権基準は、たとえば世界人権宣言第5条(非人道的な刑罰の禁止)及び自由権規約第10条(人道的にかつ人間の固有の尊厳の尊重)からも、「条件付き」であってはならない。少なくとも日本における被収容者処遇において、世界人権宣言や自由権規約の理念は単なる目標に過ぎない(あるいは目標とはされていないと言うべきか)。

2 矯正施設関係法の処遇理念

日本の現状

刑事施設処遇法(刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律平成17年5月25日法律第50号、最終改正:平成19年6月15日法律第88号、以下単に「施設法」または「法」)は、その第1条(目的)において「刑事収容施設の適正な管理運営を図るとともに、被収容者の人権を尊重しつつ、これらの者の状況に応じた適切な処遇を行うことを目的とする」と規定し、「受刑者の処遇は、その者の資質及び環境に応じ、その自覚に訴え、改善更生の意欲の喚起及び社会生活に適應する能力の育成を図ることを旨として行うものとする」(第30条)。

ここで問題とすべきは「管理運営」が「人権尊重」に優先していることにある。「自覚に訴え」、「改善更生」の育成を図る新法の理念は、「管理運営」の制約内での目標にすぎない。この「管理運営」を別の言葉で言えば「規律優先主義」である。個人の更生意欲も規律優先の制約の下にある。ここでの規律維持は抽象的であり、現場の刑務官らの自由裁量の幅のなかにある。「刑事施設の規律及び秩序を害するおそれがないと認められるときは、これを許すことができる……」は、所長の裁量でいかようにも運用できる。「許すことができる」で100%許された事実がないと言ってもよい。

新法の制定後のこんにち、現状は、「法の支配」から遠い存在である。まさに現場に近い所長命令や指示が最優先する「法によらざる世界」が現実である。このよ

うな方向が新法の実施により、さらに促進しているとすればことは重大である。新法での「できる限り」、「許すことができる」、「速やかに」、「社会一般の基準に照らして」は、実質的に意味がない。実務において優先しているのは、通達や訓令あるいは所長命令である。むろんこれらとて基本法の理念に反するものが有効であってはならない。しかし残念ながらその理念が都合よく解釈されている。そこで、あえて強調したいことは、これらの法以下の実務での実際を分析し、そこでの問題点を摘示し、修正を求めなくてはならない。

たとえば新法における施行規則（「刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則」平成18年5月23日法務省令第57号、以下単に「処遇規則」または「規則」）では「法務省令で定めるところにより」として法によらざる表現をしている個所が40か所近くある。問題は、それだけではない。各刑務所では「受刑者心得」なるものを作成し、これにより、ことごとく所長の裁量権に運用が委ねられている。現場の刑務官や所長の判断が「自覚に訴え」、「改善更生」する意欲そのものを阻害している。

もとより基本法である新法の限界から、刑務所内の執行の実際について、処遇規則をはじめ、通達や所長指示等が必要であることは否定しないが、その存在は、基本法の理念に反しない限度内の法的関係であらねばならないことは言うまでもない。ところが現状では、いぜんとして「法によらざる実務」が基本法に優先している。

韓国の現状

「刑の執行と収容者の処遇に関する法律」

第1条（目的）この法律は、受刑者の矯正教化と健全な社会復帰を図り、収容者の処遇、権利及び矯正施設の運営に関して必要な事項を規定することを目的とする。

第55条（受刑者処遇の原則）受刑者に対しては、教育・啓発プログラム、作業、職業訓練などを通じて矯正教化を図り、また社会生活に適応する能力を涵養するよう処遇しなければならない。

「刑の執行と収容者の処遇に関する法律」（以下、行刑法という）は、受刑者の矯正教化と健全な社会復帰を図り、収容者の処遇、権利及び矯正施設の運営に関して必要な事項を規定することを目的とする。改正行刑法では、受刑者の矯正教化と健全な社会復帰、また未決収容者と死刑確定者などを含む収容の処遇と権利、そして矯正施設の運営に関して必要な事項などを明示した。

矯正施設長は受刑者の個々の特性に応じた処遇計画を策定して施行し、分類審査

結果に基づいて、それに適した施設に収容し、また受刑成績に応じて、その処遇が調整できるものとしているが、日本と同じく「・・・することができる」文言が散見される点について、同国の行刑の実態を検証する必要があるようだ⁽⁴⁾。

アメリカ（加州）の現状

カリフォルニア州刑務所はカリフォルニア刑務所規則（California Code of Regulation ; CCR）に基づき運営されている。この他に、カリフォルニア州矯正局は、刑務所運営の細目を定めたオペレーションマニュアル（The DOM）、施設ごとの手続を定めたローカルオペレーションマニュアル（Ops）を定めている。刑務所の処遇に関して国家賠償請求訴訟を提起する場合には、受刑者の提訴を制限した刑務所訴訟改革法（The Prison Litigation Reform Act）が存在する。同法は、連邦地裁に処遇の違法性を訴える場合に適用されるほか、裁判所が刑務所人口を制限する根拠にもなる刑務所における処遇に大きな影響を持つ重要な法律である。

国際基準からみた日本

規則第1「人間としての生まれながらの尊厳と価値に対する尊重をもって処遇されなければならない」「拷問及びその他の残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の対象とされてはならず、またこれらの行為から保護される」とし「これらの行為は、いかなる状況下においても正当な行為として実施されてはならない」と述べている。

この基本理念は、「被収容者は、刑罰を受けるために刑事施設に収容されているのではなく、刑事施設の収容それ自体によって刑罰を受けている」⁽⁵⁾ のであり、刑事施設への収容が、付加的刑罰として用いられるべきではないことにある。こうした視点から3か国の現実を対比しつつ日本の現実を明らかとする⁽⁶⁾。

(4) 韓国は第10条を保障する義務を負うとし、第37条②において「公共の福祉」からの制限がある点でも日本国憲法と類似している。

(5) 村井敏邦監訳・刑事施設と国際人権（日本評論社刊）5頁参照。

(6) 3か国の主たる協力者 ①韓国 安 成訓（韓国国際刑事司法研究所所員） ②ローン・キャロル（オーストラリア国立大学大学院博士課程在学） ③アメリカ 大谷容子（加州 死刑廃止プロジェクトセンター委員）、弁護士 川目 武彦（当時・カリフォルニア大学バークレー校留学中）

第2 受刑者の分類

日本の現状

(1) 収容分類級と(2) 処遇分類級がある。

収容分類級は、①性、国籍、刑名、年齢及び刑期により、女子（W指標）、日本人とは異なる処遇を必要とする外国人（F指標）、禁固（I指標）、少年（J指標）、執行刑期8年以上（L指標）、26歳未満の成人（Y指標）等、②犯罪傾向の進展により、犯罪傾向の進んでいない者（A指標）、犯罪傾向の進んでいる者（B指標）、③精神障害または身体上の疾病もしくは障害によるもの、精神障害（M指標）、身体上の疾患または障害者（P指標）。

処遇分類級は、①処遇内容によるもの、一般作業（VO指標）、職業訓練を必要とする者（V1）、一般改善指導を必要とする者（Ro）薬物依存離脱指導を必要とする者（R1）、暴力団離脱指導を必要とする者（R2）、性犯罪再犯防止指導を必要とする者（R3指標）、被疑者の視点を取り入れた教育を必要とする者（R4指標）、交通安全指導を必要とする者（R5指標）、就労支援指導を必要とする者（R6指標）、補習強化指導を必要とする者（E1指標）、特別教科指導を必要とする者（E2指標）。(2) 刑の執行開始後は、訓練期間を経て、集団処遇に編成され、一般受刑者は、第1種から第4種までの区分に指定（制限区分）され、その制限区分の指定を条件次第（優遇措置）で順次緩和する方式となっている。

制限区分には4段階（第1種から第4種）ある。入所初めが第4種からスタートするものではなく（ほとんどの初入所者は第3種に指定）、本人の更生意欲、勤労意欲、生活態度、身心の健康状態、学力の有無等を総合的に評価して処遇審査会に諮ったうえ、所長が決定する。この区分により収容場所、接見等に差が付けられる。担当の主観的判断の関与が強い点で問題がある。

制限区分（規則49条）

推定構成比

第1種—開放施設—仮釈放寸前しかない（開放処遇刑務所）（0.9％）

第2種—仮釈放予定者の出所2週間前（開放も可）（1.9％）

第3種—居室棟外の場合（工場出役）（開放も可）（91.2％）

第4種—改善更生意欲の欠如、集団生活能力の欠如、生活態度不良、4種の者に

は通信教育、職業訓練の申込み権利もない。(居室棟内一昼夜独居) (5.9%)

(3) 優遇区分の指定

制限区分(第1種から第4種)の基礎となるものとして、受刑者の態度を評価する優遇区分が指定される。この区分には第1類から第5類までであり点数で評価される。その最初の評価は、当該受刑者が修業等をする工場や居室の担当職員が行う。職員は「生活評価カード」(評価票AからEまでの5段階)に記載する。

韓国の現状

分類審査課 法務部の矯正本部に分類審査課が設置されており、各地方矯正庁に医療分類課が、ソウル拘置所などの24カ所の矯正機関には分類審査課が、残りの矯正機関には、保安管理課に分類審議室が設置・運営されている。分類審査課(または、分類審議室)の所管業務は、次の通りである。

(a) 受刑者の資質鑑別 (b) 拘禁と処遇の分類 (c) 教育・作業の適性判定 (d) 行状審査と仮釈放準備 (e) 分類審査業務に関する統計作成

分類収容

- ① 性別による分類: 受刑者を性別により、男性受刑者と女性受刑者に分類し、男性と女性は分離して収容する(刑執規13)。女性受刑者のための専門処遇施設として清州(チョンジュ)女子刑務所がある。
- ② 年齢による分類: 受刑者を年齢により、成年受刑者と未成年受刑者に分類し、成年刑務所と少年刑務所に区分収容する(刑執規11①)。少年刑務所は金泉(キムチョン)少年刑務所がある。
- ③ 身体障害による分類: 受刑者を身体障害により、肺結核受刑者と精神疾患受刑者は晋州(チンジュ)刑務所に移送して治療と療養の処遇を実施。
- ④ 犯数による分類: 韓国では、全国の矯正施設を初犯、2犯以上、特殊機能刑務所などに分けて、いわゆる「受刑者大分類制度」を施行していたが、2009年9月以降は警備等級制度に基づいて分類収容している。
- ⑤ 確信犯の分類: 確信犯は大田刑務所など指定された刑務所に収容。
- ⑥ 国籍による分類: 外国人受刑者は、外国人専用の刑務所である天安刑務所などに集結・収容。
- ⑦ 施設内の分類: 矯正施設内での受刑者の分類収容は独居収容を原則としているが、必要な場合には、独居室の不足など施設環境が十分ではないとき、

収容者の生命又は身体の保護、情動の安定のために必要なとき、受刑者の教化または健全な社会復帰のために必要なときには、その状況を考慮して雑居収容することができる（刑執規 14）。

オーストラリアの現状

ゴールバーン高リスク管理矯正センターで通用している分類制度

HER 超高度リスク

NSI 国家的安全—平和・秩序・善政に対する重大な脅威となる活動に従事し、あるいは他者を従事させた者

AA 最高度警備—監視塔や電子機器を用いた警備障壁の内部にある特別施設に収容する必要がある者、国家的安全に対するテロ—加害者の関係者

A1 最高度警備—監視塔や電子機器を用いた警備障壁の内部にある特別施設に収容する必要がある者

A2 最高度警備—監視塔のある安全境界壁や高度に安全な境界線構造物や電子機器の内部にある特別施設に収容する必要がある者

E1 A2 収容者として分類される脱走者

B 中程度警備—警備障壁の内部にて収容する必要がある者

E2 B 収容者として分類される脱走者

C1 最低度警備—警備障壁の内部に収容する必要はないが、護衛が必要な者

C2 最低度警備—警備障壁の内部に収容する必要はないが、監督が必要な者

C3 最低度警備—警備障壁の内部に収容する必要はなく、監督も不要な者

アメリカの現状

カリフォルニア州における処遇分類は、受刑者をどの施設に収容するかを決めるための収容施設スコア（**Placement Score**）と各施設において決められる拘束レベル（**Custody Level**）、さらに受刑者の個別的処遇を決めるプリビレッジステータス（**Privilege Status**）で行われている。

1 収容施設スコア

死刑確定者や無期懲役犯を除き、カリフォルニア州の刑務所は受刑者が刑務所に収監される際に、受刑者の過去の経歴や服役回数、服役時の問題行動、犯罪の性質等を考慮して、スコアを決定し、このスコアに応じて、下記の基準に従って、収容

される刑務所を決定する。ただし、女性受刑者に関しては、スコアに依拠した収容施設決定をしていない。

0～18 レベル 1、19～27 レベル 2、28～51 レベル 3、52 以上 レベル 4、
* レベル 4 はさらに監視レベルに応じて 2 種類の施設に分かれる。

スコア別に各レベルの施設に収容されると、今度は、処遇分類委員会によって、施設における拘束レベル（Custody Level）の決定が行われる。拘束レベルは、マキシマム、クローズ、ミディアム、ミニマムの 4 つのレベルがあるが、マキシマムを除き、さらに A か B という二つの分類に分けられる。この分類に基づき、受刑者の自由時間、監視頻度さらに、参加可能なプログラムを決定する。例えば、マキシマムの受刑者は、SHU などの特殊房に収容され、すべての活動は、居室内に制限される。

2 プリビリッジ

処遇分類委員会は、受刑者の善行や労働状況、さらに職業訓練プログラムなどへ参加することで優遇的な処遇上の地位（プリビリッジステイタス）を受刑者に付与する。プリビリッジの分類はグループ A、B、C、D、U の 5 種類である。

プリビリッジに基づく労働や職業訓練プログラムに参加すると、参加状況に応じて、刑期短縮やさらなるプリビリッジステイタスの付与などの恩恵を受けることができる。そのため、受刑者にとって、プリビリッジステイタスは、優遇的な処遇を受けるだけでなく、刑期の短縮に直結するために重要な関心事である。

国際基準からみた日本

規則では、刑事施設の模範的制度を述べるのではなく、被拘禁者の処遇および施設の管理に関する原則を適示することを目的としており（序則 1）、分類の目的を（a）犯罪歴または悪性格のために悪影響を及ぼすおそれのある受刑者の、他の者からの隔離、（b）社会復帰を目的として、処遇を容易にするための受刑者グループ分け、の 2 項目を挙げている。そのうえで、処遇における優遇制度は、受刑者に善行を奨励し、責任感を向上させ、処遇に際して関心と協力を確保するため、各施設で、受刑者の各グループ及び処遇の方法に適した優遇制度が設けられなければならない、とある。

日本における分類は、処遇の個別化が被収容者の社会復帰に、どこまで密着して

いるかに問題がある。とりわけ強制労働・秩序維持優先が、どこまで優遇処遇と連動しているかには疑問がある。施設法では、分類と優遇制度を導入した。この優遇制度は基本的には現場の各グループの担当刑務官が評価基準に基づき点数をつけ多角的評価で受刑者の優遇措置をするという制度である（法 89 条以下）。このいわゆる「担当制」は旧監獄法のもとでも存在し、担当の評価により段階の上昇、下降が決めていた。新法では評価基準を設定したとは言え、担当の恣意的判断が優先している点では大同小異である。さらに優遇制度において、たとえば類級により面会、信書、等の制限差をつける、時計の所時を認めるか否かという生活の基本条件の制限を加えることは、明らかに国際基準に違反している。

第3 受刑者処遇上の諸問題

1 生活条件

(1) 衣類 寝具 等

日本の現状

雑居房が原則であるが、8（13.2 m²）～10 畳ぐらいの空間に7～10 名ぐらいが雑居する。一人1畳分である。居房の一番奥に隠れてトイレがある。新入者や気の弱い者は一番奥が指定席である。プライバシーはまったくない。

独居房には一般独居と自殺防止房がある。いずれも広さは3畳（4.95 m²）ぐらいで、奥行きが布団を敷くと足りず、斜めに敷かなくてはならない場合もある。奥に小さな窓があるが外を見ることはできない。日照、換気の問題がある。

冬の暖房があるのは北海道の各施設ぐらいである。霜焼けに苦しむ。夏は汗で尻がただれることがある。被収容者に対する衣類及び寝具は、基本的には寝具の布団、毛布、タオルケット、まくら、敷布が貸与され、衣類として長袖上衣、ズボン、パンツ等が貸与され自弁できない。自弁できる物としては、

- 1 タオル、石ケン、洗髪剤、洗面用具、調髪用具、靴その他、
- 2 文房具その他の余暇時間帯における知的及び教育的活動に用いる物品、
- 3 手袋、マスクその他身体に装着する物品（衣料を除く）であって、受刑者の健康

状態その他の事情に照らして使用することが必要なもの。

貸与される長袖上衣等は、支給する場合には、「保健衛生に十分留意すること」[通達]とあるが新品の貸与ではない。中には前使用者の体臭が残っている衣類が貸与され、ボロボロの衣類もある。

自弁できる衣類は、優遇措置を受けている者以外には原則適用されない。

韓国の現状

収容者には、一定の衣類や寝具、その他生活用品が支給される。収容者に給与する衣類と寝具、生活用品は収容者の健康維持に適したものでなければならない(刑執規 22 ①)。生活用品支給日以後に収容された収容者に対しては、次の支払日まで使用する適切な量を支給しなければならない。新入収容者には収容される日に歯ブラシ、歯磨き粉、タオルなど収容生活に必要な最低限の生活用品を支給しなければならない。衣類及び寝具、その他生活用品の支給基準等に関して必要な事項は、法務部令である「刑の執行と収容者の処遇に関する法律施行規則」に定められている(刑執規 22 ②)。収容者に支給する衣類や寝具は 1 人当たり 1 枚であり、衣類及び寝具の品目別色彩と規格は、法務部長官が定める。

衣類

(1) 品目別区分

収容者の衣類には、日常服、特殊服、補助服、衣服付属物、帽子、靴がある(刑執規 4)。

①日常着は、冬服、春と秋服、夏服を受刑者用、未決収容者用および被保護監護者用と男女用にそれぞれ区分して 18 種とする。②特殊服は、模範受刑者服、移送服、外部通勤服、妊婦服、患者服、ボーイスカウト服、運動服、半ズボンに区分し、そのうちの模範受刑者服、移送服、外部通勤服は冬服、春と秋服及び夏物を男女用にそれぞれ区分して 6 種とし、妊婦服は春と秋服、夏服を受刑者用と未決収容者用に区分して 4 種とし、患者服は冬服と夏服を男女用に区分して 4 種とし、ボーイスカウト服は冬服と夏服の 2 種とし、運動服や半ズボンは、それぞれ 1 種である。③補助服は衛生服、ベスト、レインコートに区分して 3 種とする。④衣服付属物は、ランニングシャツ、パンツ、冬の下着、手袋、靴下とベルトに区分して 6 種とする。⑤帽子は、模範受刑者帽、外部通勤帽、ボーイスカウト帽、防寒帽と衛生帽に区分して 5 種とし、ボーイスカウト帽は正帽と活動帽に区分して 2 種とする。⑥靴はゴ

ム靴、運動靴と防寒靴に区分して3種とする。

(2) 品目別着用時間と対象

①日常着：室内生活収容者、刑務作業及び職業能力開発訓練（以下「職業訓練」という）、収容及び各種教育を受ける受容者が着用 ②模範受刑者服：開放警備級に該当する受刑者が作業・教育時間外の日常生活をするとき、受刑者が社会見学をするとき、または仮釈放予定者が屋外の生活をする時に着用 ③移送服：他の矯正施設に移送される受刑者が着用 ④外部通勤服：外部通勤者として屋外生活をする時に着用 ⑤妊婦服：妊娠した収容者が着用 ⑥患者服：医療居室収容者が着用 ⑦ボーイスカウト服：少年刑務所で少年団員として活動する受刑者が着用 ⑧スポーツ服：少年受刑者及び仮釈放予定者として運動をする際に着用 ⑨半ズボン：収容者が夏に室内の生活や運動をする際に着用 ⑩衛生服：収容者が官用作業（理髪、炊事、介護、その他矯正施設の施設運営と管理に必要な作業をいう。以下同じ）をする際に着用 ⑪ベスト：収容者が冬季に上着の中に着用 ⑫レインコート：収容者が雨天の屋外作業をする際に着用 ⑬ランニングシャツ、パンツ、冬の下着、靴下：すべての受刑者と、所長が支給する必要があると認める未決収容者が着用 ⑭手袋：作業をする受刑者で所長が必要があると認める者が着用 ⑮ベルト：模範受刑者服及び外部通勤服やボーイスカウト福着用者が着用

(3) 寝具

収容者の寝具には布団2種、マットレス2種、毛布、枕に区分する（刑執規6）。品目別の使用時期と対象

- ① 布団（綿入れ）：患者、高齢者、障害者、妊婦等の収容者のうち所長が支給する必要があると認める者が冬季に使用—夏掛け：収容者が春、夏、秋に使用
- ② マットレス：一般マットレス：収容者が冬季に使用、患者マットレス：収容中の医療居室収容者が冬季に使用
- ③ 毛布、枕：すべての収容者が使用

(4) 支給

収容者に支給する衣類と寝具は、官給を原則とする。ただし、収容者は、所長の許可を受けて、自分の費用で衣類及び寝具、その他収容生活に必要な物品を購入することができる（刑執規24①）。自費負担の衣類及び寝具の品目・種類・規格などは教化または健全な社会復帰に適し、矯正施設の安全と秩序を害するおそれがない

範囲で所長が定める（刑執規 31）。ただし、収容生活に必要な程度、価格と品質、他の矯正施設との均衡、収容者の選好度などを考慮しなければならず、法務部長官は自費購入物品供給の矯正施設の均衡や矯正施設の安全と秩序の維持のために供給物品の品目と規格などの統一された基準を提示することができる（刑執規 16）。

所長は衣類及び寝具、その他の生活用品を支給する場合には、収容者の健康、季節などを考慮し、収容者には、清潔に管理することができる材料の食器を支給しなければならない。他の人が使用した衣類などを支給する場合には、洗濯・消毒して支給しなければならない（刑執令 25）。収容者が出所する場合には、衣類などを徹底的に回収し、任意に交換または譲渡することはできない。

オーストラリアの現状

受刑者たちは、常に自身の衣服を着用することができる。持ち物の中に、少なくとも 1 着、最大 2 着、出廷時の支度品として外出着を持つことになっている。

裁判に出るときや専門的な医療を受けるために刑務所の外に出る場合。しかし、受刑者たちは刑務所外に出るときに囚人服を選ぶこともできる。

衣服

受刑者には、一般的な緑色の囚人服が支給される。男性の被収容者には以下の物品 T シャツ 4 着、羊皮の保温着／セーター 2 着、羊皮のパンツ 2 組、ショーツ 2 組、運動着 4 着、下着 7 着、靴下 7 組、靴 1 組、洗濯網 2 個、天候や被収容者の体調・年齢に応じた付加的な衣類、軽量の羊皮保温着 1 着、軽量の羊皮パンツ 1 着、ズボン、作業着 3 着、ドリルシャツ 3 着、保温下着、ワークブーツ 1 組、ジャケット 1 着、靴／靴ひも 1 足、帽子 1 着、パジャマ 2 着、サンダル 1 組、性同一性障害の受刑者には、本人が選択した性別の衣服が与えられる。

睡眠関係—マットレスと枕、シーツ 2 枚、ブランケット 2 枚、枕カバー 2 枚が支給。天候や被収容者の体調に応じて、特別なりネン類が支給される。

日用品

受刑者たちは、基本的な洗面用具を支給される。男性には以下の物品。石けん、歯ブラシ、歯磨き粉、くし、使い捨てのカミソリとシェービング・ソープ、タオル 2 本、筆記用具支給なし。房内の飾り物支給なし。ぜいたく品（紅茶、コーヒー、乳製品）、毎日／毎週、製品が談話室に提供される。

暖房・冷房

夏季は、蒸発生のエアコンと個人使用の小型扇風機による冷房。被収容者が自ら開けられる窓はない。受刑者たちは、自由に脱いだり重ね着をしたりすることが許されている。

アメリカの現状

適切な換気は施設の衛生環境の維持に不可欠であるため、適切な換気を怠ることは生活環境全体の問題として修正 8 条違反になる可能性を指摘する裁判例がある。温度管理に関しても、不適切又は異常な温度は修正 8 条に違反する。収容に耐える最低限の衣服、タオル、靴、靴下、下着の提供は施設の義務である。受刑者の嗜好にあう衣服を選択できる自由は認められていない。週に 1 回の洗濯をしてくれる。男性は青色のジーンズに同色の平織り綿布服が、女性には、青木色のジーンズと白色と青色の野球服様のシャツが支給される。特殊房に収容されるとオレンジ、赤、黄色の服を収容される房に応じて着なければならない。有罪判決を受ける前の陪審裁判の法廷には、収容施設の服ではなく、正装が認められる。

〔頭髪〕

〔日本〕 新法において「処遇上適当と認めるときは」自弁の髪型を許すとしている（第 60 条 2 項）が、実務では丸坊主が強制されている。出所前 3 カ月からは頭髪を伸ばすことができるが、懲罰にかかると強制的に丸坊主にされる（甲府刑）。

〔韓国〕 収容者は衛生のために頭髪や髭を端正に維持しなければならない（刑執規 32 ②）。旧行刑法は、受刑者の頭髪と髭は短く切り、また、拘置所と未決収容室の未決収容者の頭髪と髭は、特に必要な場合を除き、本人の意思に反して短く切ることはできないようにしたが、改正行刑法では、これらの制限を廃止した。

〔オーストラリア〕 散髪は無料。理容師の資格をもつ受刑者が担当する。

〔アメリカ〕 頭髪に文字や数字を刈り込んで入れることは禁じられている。炊事を担当する受刑者には髪型の制限があるが、それ以外は原則として自由である。ただし前髪に関しては顔が隠れてしまう状態まで伸ばすことは禁じられている。これに対してはネイティブアメリカンの男性が修正第 1 条違反を理由に、前髪の長さを制限するオペレーションマニュアルの無効を訴えたが、連邦控訴審第 9 区は、人物の識別や衛生上の理由から当該規則の合理性を認めて、訴えを棄却している。

国際的基準からみた日本

規則 12 では、各拘禁者は、夜間は 1 房または 1 室を与えられなければならない、

とし、例外の場合でも 1 房または 1 室に 2 名を収容することは望ましくない、としている。MSW は、さらにこれが時代遅れであると勧告している。

規則 13 では、気候上の条件、とくに空気量、最低床面積、照明、暖房および換気についての妥当な考慮を払わなくてはならない。どの居房においても、電灯スイッチは居室内に備えなくてはならない (WSW)。人口による照明は、視力を損なうことなく物を読み、作業するに十分なものでなくてはならない (WSW 規則 11)。日本では、照明は、雑居房で 40 ワット、独居房で 20 ワットである。

衣類に関し規則 19 は、「自己の衣類の着用を許されない被拘禁者には、気候に適し、かつ健康を保ちうる衣類一式が与えられなければならない」とし、「この衣類は、被拘禁者の品位を決して損なわず、恥辱感を与えるものであってはならない」。

日本の現状は、後述の自弁が許されえる下着は別として、衣類、及び寝具は官衣(官給の衣料)である。とくに新入者や昼夜独居者に貸与される衣類は、下着はボロボロで破れている。下着からインキン、毛ジラミが感染した例がある。冬も夏も上着やズボン同じ木綿製で、夏は暑く、冬は寒い。最低基準の「品位を損なわず」にはほど遠い。比較 3 か国の比較からは、このような報告に接していない。

頭髮に関し規則 18 は、「自尊心に見合う容姿を整えられるよう、頭髮及びひげを適当に手入れする設備」を求めている。国際人権規約委員会は 1998 年、男子受刑者の髪を短髪にすることの強制は、自由人権規約第 10 条、保護原則 24 に違反すると勧告している。

(2) 入浴

日本の現状 入浴時間は 15 分内、おおむね週 2 回、夏季には週 3 回である。

韓国の現状 入浴は、個人衛生の唯一の手段である。新入収容者に対しては病気その他やむを得ない事情がある場合を除き、入所時、遅滞なく入浴をさせなければならない (刑執令 16)。収容者に対する入浴回数は所長が作業の特性、季節、その他の事情を考慮して、受容者の入浴回数を定めるが、やむを得ない事情がなければ、毎週 1 回以上の入浴 (刑執令 50)。作業で多く汗をかいた場合や、不潔な作業の就業者、酷暑季などは、なるべく入浴回数を増やすことができる措置をしている。特に、所長は女性収容者の入浴回数を定める場合にも、その身体的特性を考慮しなければならず、戒護が必要と認める場合は、女性刑務官がその業務を担当する。浴室には独居収容者用と雑居収容者用があり、特に感染症及び皮膚病の患者

は、別に用意された浴室で入浴をする。

オーストラリアの現状 かつて干ばつのために地域が取水制限を受けていた時は、受刑者は1日2回に制限されていた。今ではそうではないが、地域の取水制限が再開されれば、再導入されるであろう。干ばつ時には、自動停止による取水制御でシャワーは6分間に制限されていた。今ではそうではないが、地域の取水制限が再開されれば、再導入されるであろう。この決まりは、夏季と冬季で変わらない。

シャワー—ユニット7ではシャワーは房室により分けられており、浴びる時は自傷を防ぐために矯正職員が監視する。ユニット8およびユニット9では、各受刑者は、その房室内で、トイレの隣のカーテンの着いたシャワー個室でシャワーを浴びる。扉に監視窓があり、シャワーとトイレ個室の壁の上部に反射鏡も設置されている。

国際基準からみた日本

短髪強制が自由権規約に違反していることは前述した。入浴に関しても極端な短時間の入浴、使用する湯水の制限等、規則23では「温和な気候のもとで」入浴することの最低基準からは、はるかに遊離している。

(3) 運動

日本の現状 法57条では「健康保持の運動」につき規定し、これを受けて施行規則12条2項号で、毎日の運動を義務付けている（行刑改革会議では、少なくとも毎日1時間の運動を義務付けし、作業時間の8時間を7時間としていた）。しかし現実には毎日の運動を実施している施設は少ない。第3種は毎日、第4種は入浴日以外は毎日が普通。類によって異なるのだろうか。

懲罰中には運動も月に1回30分程度との報告がある（岐阜刑）。平成23年5月の改正で、居室内で運動できる時間帯を現行より拡大した（第12条第1項第3号の改正）。

韓国の現状 所長は収容者の健康維持に必要な運動を定期的に行うことができるようしなければならない（刑執規33）。

所長は祝日と法務部長官が定める日を除く毎日、収容者に対して「国家公務員服務規定」第9条の規定による勤務時間内で1時間以内の屋外運動をするようしなければならない。ただし、作業の特性上、屋外運動が必要ないと認めるときや、病気などで屋外運動が収容者の健康に良くないと認められるとき、雨天、捜査、裁判、

その他やむを得ない事情で屋外運動をするのが難しいときには、この限りではない（刑執令 49）。運動場は、通常、収容棟の近くに線形または円形に作られ、戒護上の便宜を考慮して実施。

オーストラリアの現状 被収容者は、昼番の間は、希望するままに外で運動してよい。週 7 日、8 時 30 分から 2 時 30 分。彼らが割り当てられるのが、中央の芝生の緑地であるか囲いがされた運動場であるかは、分類と行動によって決定される。3-3 に善行分類された被収容者のみ、快適な中央の芝生の緑地に入ってよい。1 日の残りの時間に房内で運動することは禁止されていない。受刑者は、週末に運動することが認められている。悪天候の場合、全房室とも、狭く覆われ囲いのあるコンクリートの運動場に入ることができる。ユニット 7、すなわち評価／隔離ユニットについては、一度に 1 名の受刑者のみ運動場に入ってよく、それらの運動場では利用できる設備はない。それ以外は、2、3 の房室から直接同じ運動場に入ることができる。ユニット 8 および 9 においては、ハンドボール、バスケットボール、懸垂などの運動を、場内ですることができる。好天候の場合、快適な中央外部の敷地がある。芝生になっており、背の低い生け垣に囲われ、ベンチや、受刑者が植えた花壇がいくつかあり、直径 50 メートルほどである。中央には競争トラックがある。中央外部の敷地は、外部との物の受け渡しや、ヘリコプターによる空からの侵入を防ぐため、ネットで囲われている。

アメリカの状況 プリビリッジ（処遇分類）によって運動時間が異なる。例えば、A グループは、施設管理上の問題がない限り、作業時間以外は自由に運動場（yard）に出ることができる。これに対して、プリビリッジの低い受刑者や隔離房にいる受刑者は最低一日時間の運動を認めればよく、実際に一時間しか運動時間が認められていないようである。悪天候の場合には運動場が閉鎖される場合がある。また、ロックダウン時も運動場は閉鎖される。

国際基準からみた日本

規則 23 では、「天候が許す限り、毎日少なくともとも 1 時間、適当な屋外運動を行うものとする」とある。日本では「少なくとも毎日 30 分以上の運動」（処遇規則 24 条 2 項）であり、現実には 30 分内であり、これには運動場への往復行進も含まれている。せいぜい 10～15 分である。オーストラリアやアメリカの現実とは完全に遊離している。

(4) 食事

日本の現状

食事 A作業（重労働、施設の管理運営上必要な作業）1600KCAL、B作業（その他の工場での作業）1400KCAL

C作業（B作業と同様の作業を居室でするもので処遇上違反者）1200KCAL。

B作業とC作業は同じ作業をしながらカロリーが低い。C作業の者は処遇上独居（第4種）であるが、その独居に問題があることは別に述べる。

食費については上記のようにカロリー規定があるが、刑務所によって事実上の食費が異なる。たとえば大阪刑では、「平成20年5月より水道使用量の増加により、その分を給食の一品を減らすことになった」との報告がある。食事という生存の基本カロリーは維持しながら、その栄養の配分を施設により特色付けるという配慮が阻害されている。

夕食時間 午後4時30分からが大多数の施設。受刑者の通常の日課のうち夕食時間が4時半としている所が多い。これは職員の都合が優先しており、一般社会と大きく相異なる。横になるのは平日午後7時から、休日は6時から。休日は午睡とし、1時から2時半まで横になれる。テレビは7時から9時。食事時間は30分程度（実際は5～10分）。配膳された直後から、すぐ食器が回収される（水戸刑）。1日の食費 A食の場合—532円【主食97円、副食435円】。

韓国の現状

飲食物の自費負担が認められ、品目・種類・規格などは教化または健全な社会復帰に適し、矯正施設の安全と秩序を害するおそれがない範囲で所長が定める（刑執規31）。法務部長官は自費購入物品供給の矯正施設間の均衡と矯正施設の安全と秩序の維持のために供給物品の項目および規格などの統一された基準を提示することができる（刑執規16）。飲食物の総カロリーは、1人当たり1日2500キロカロリーを基準とする（刑執規14②）。

(1) 主食 収容者に支給する主食は、1人当たり1日650グラムを基準とし、所長は収容者の年齢、健康、作業の有無および作業の種類などを考慮して、必要な場合には、支給基準量を変更することができる（刑執規11①②）。また、所長は収容者の嗜好などを考慮して、主食にパンや麺などを週2回の範囲で支給することができる（刑執規11③）。主食は米と麦の混合穀で支給し、米9、麦1の割合とし、

所長は穀物の需給事情やその他やむを得ない事由がある場合には、混合比を変更することができる（刑執規 10）。おやつに関し、所長は作業時間を 3 時間以上延長する場合には、収容者に主食・副食または代用食 1 回分をおやつに支給することができる（刑執規 15 ②）。

(2) 副食 副食（総タンパク質、動物性タンパク質、脂肪、カロリー、カルシウム、ビタミン A、ビタミン B1、ビタミン B2、ビタミン C）は、主食と一緒に給与する。所長は、作業を奨励したり、処遇上必要と認めるときは、特別な副食を給与することができる。

(3) 飲料 飲料は、水道水など常時きれいな水とお湯を使用する。刑務所・少年刑務所・拘置所及び支所・治療監護所・少年院及び少年分類審査院に収容された収容者・院生及び委託収容された者に対する給食管理について、法務部長官と収容機関の長の諮問に応じる、また提案するために法務部長官の所属下に中央給食管理委員会を置き、各収容機関の長の所属下に、その収容機関の名称をつけた地方給食管理委員会を置いて、これを管理している。給食管理の円滑な運営のために収容者給食管理委員会運営指針（2008.12.19。法務部訓令第 667 号）がある。

オーストラリアの現状

矯正職員はカフェテリアスタイルの専用の食事をとる。食糧はマンデラ・ルール基準に従っている。受刑者は、低カロリーの食事を選ぶことはできないが、菜食主義者用の食事を選ぶことはできる。宗教上の食事制限として受刑者たちは菜食主義者用の食事を選び、購買システム（下記）で付加的な宗教食を購入することができる。

朝食と昼食は、あらかじめパッケージされた食事となっており、好きな時間に受刑者の談話室で食べることができる。夕食は、外部で用意したものが冷凍で配達され、再加熱されて高リスク管理矯正センターの各房の受刑者に配膳される。

受刑者は提供された食事をすべて食べるように強制はされない。食べ残しは廃棄される。談話室の台所および各房ので、自由に手に入れることができる。各受刑者は、台所のある小談話室を 1～2 人の他の受刑者たちと共同で使う。そこには湯沸かし器とサンドウィッチプレスが設備されている。台所では、日中、温かい飲料や菓子を用意することができる。紅茶、コーヒー、牛乳、パンが支給される。刑務所から支給される熱湯、牛乳、パンや、あらかじめ刑務所の勘定から購入できる限

られた範囲での材料を使ってちょっとした料理もできる（カップヌードル、ツナサチエルなど）。

受刑者が食料雑貨リストから食料「購入」に消費できる金額は、ニューサウスウェールズ州では、その行動分類に応じて標準化されている。腐敗しやすい食料はリストになく、高リスク管理矯正センターでは、缶詰も除外されている。開いた缶が凶器になりうるからである。受刑者は、ニューサウスウェールズ州の他の刑務所と同様、3-3の善行を達成すると、週に100オーストラリアドルを食料に消費できる。しかし、高リスク管理矯正センターでは金銭のための労役はないので、家族や友人が刑務所の会計に預けた金銭のみを使用することができる。

アメリカの現状

1日3回食事が提供され、米国科学アカデミーの食事栄養部門の推奨を満たす栄養価でなければならない。おおむね1食あたりのカロリーは3700カロリー程度である。担当する刑務作業によって食事の内容が変わることはない。施設は受刑者に適切な食事を提供する義務があり、これを相当期間怠ることは修正8条違反であることは争いがない。さらに、この食事も「健康を維持するため」に十分な栄養価でなければならないとされるが、具体的にどのような食事が提供されなければならないのかまで踏み込んだ判断はされていない。ただし、ロックダウンなどの特殊な事情があるときには栄養価の乏しい食事を提供することも許される。規律違反を理由に食事制限を科すことは許されないが、食事を散逸させるなどの問題行動がみられる場合には、食物を固形状にした食事を提供することも許される。受刑者がハンガーストライキを起こした場合の強制的な食事摂取に関しては判断が分かれている。

国際的基準からみた日本

規則22では「通常の食事時間に、健康・体力を保ちうる栄養価をもち、衛生的な品質で、かつ上手に調理、配膳された食事が与えられなくてはならない」とある。日本では支給カロリーが規定されているが、所長の判断で食費を他の経費（例：冬の暖房費）に充てられているとの報告がある。ある受刑者は、「コンビニの握り飯を食べるのが夢である」と述べている。日本の食事は国際的にも問題とすべき緊急の課題である。ちなみに韓国の支給カロリーは日本のほぼ倍となっている。

(5) 物品の自弁・貸与

日本の現状

「願せん」という用紙に購入品名を書いて提出、財団法人【矯正協会】が購入品を管理している。

（入手するのに4～5日かかる。外からの差入については別項）

- ・ボールペンはすべて指定で購入するが芯を取替えさせないので芯がなくなればペンを購入しなくてはならない。
- ・電気カミソリを購入して故障したが修理依頼（保障期限内）に応じないので自費で修理依頼をしようとしたが拒否され現物を送ることができない。
- ・老眼鏡（A.11 + 11 + 2.50）を差入されたが色がついているとして不許可〔岐阜刑〕。
- ・白内障用のカラーレンズメガネ使用不可―眼鏡の恣意的規制事例が多い。
- ・売店利益の20%を職員のために使用している。
- ・購入品の値段―市場での値段との相違はあるか。市場より高い。

許される物品名は

ちり紙 1カ月300枚、歯ブラシ 3カ月 1本、歯みがき 2カ月1個、浴用石鹸 1カ月1個、タオル 4カ月 1本、その他 下着、文具、切手（すべて自費購入）。

韓国の現状

収容者は、所長の許可を受けて、自分の費用で、飲食物、衣類、寝具、その他収容生活に必要な物品を購入することができる（法第24条第1項）。

1. 収容生活に必要な物品

収容者が個人的に必要なすべてのものを自費で購入できるわけではなく、①飲食物、②医薬品や医療用品、③衣類・寝具及び靴、④新聞・雑誌・書籍・文房具、⑤受刑者教育などの矯正教化に必要な物品、⑥その他収容生活に必要であると認められる物品に限る（施行規則第16条第1項）。ここで①から⑤に該当する物品は、例示に過ぎず、重要な基準となるのは「収容生活に必要であると認められる物品」に該当するかである。例えば、収容者が執筆のためにノートパソコンを購入しようとする場合にも、収容生活に必要であると認める場合は所長が購入を許可することができる。自費購入物品であっても飲食物や衣類、寝具のように官給の対象となることがあれば、身体補助器具（視力補正用眼鏡、入れ歯、義手や義足など）、文具類、個人の作業のために必要な物品のように官給の対象ではなく自費購入のみ可能な

ものもある。前者の場合には、収容者の個人の事情のみならず、他の収容者との関係なども考慮して許可の可否を決定する必要があるが、自費購入のみ可能な物品については収容生活に必要であり、設備の安全や秩序の維持を害しない限り、幅広く許容している。

教化または健全な社会復帰に適し、矯正施設の安全と秩序を害するおそれがないこと、行刑法は、物品の自費購入を所長の許可事項と規定している。所長が収容者の自費購入申請を承認するかどうかは、裁量に属する事項であるが、行刑法施行令第31条の具体的な許可基準として、自費購入物品が矯正教化や健全な社会復帰に適したものではないと認めなければならない。ここで重要なのは、物品自体が客観的に社会復帰などに適しているのかどうかではなくて、当該収容者にその物品を購入して使用させることが社会復帰などに適しているかどうかを考慮しなければならないという意味である。

オーストラリアの現状

ニューサウスウェールズ州では、あらゆる受刑者たちは、400以上の購入物品リストの中から、食料雑貨、衣服、衛生用品、電気製品、化粧品、文房具を毎週購入することができる。高リスク管理矯正センターでも同様だが、安全上の理由から購入リストから除外されている食料もある（下記）。このシステムが採用されている理由は、それが現実世界を模倣し、有用な生活力を維持することにある。すなわち、「これらの物品を購入することで、被収容者は、現実世界の活動における独立精神と自己責任を維持するのである。」それは、懲戒という目的のために制限され保留されうる恩恵でもあり、有益な行動を管理する手段である。

一般的な受刑者は、労役への参加によって支払われる金銭を消費する。しかし、高リスク管理矯正センターでは、金銭が支払われる労役は行なわれず、受刑者たちは購入金額に応じた金銭を家族や友人に預けてもらうよう依頼する。

倉庫、物流、サービス業で職業訓練に従事する受刑者は、購入システムを運営するために雇用される。あらゆる購入された注文品は、受刑者の手に渡る前にエックス線検査を受ける。この州における受刑者は、週に100オーストラリアドル食料品に使い、月に100オーストラリアドルを衣服や衛生用品などの他の物品の購入に使う。州全体では、週の平均消費額は約45オーストラリアドルである。物品販売は、タオルと石けんひげ剃り、バリカン／はさみ、くし、歯ブラシ、文房具、手

袋、等多数ある。

週に購入できる物品の量は、受刑者の行動分類に応じる。多くて、3-3の善行分類された受刑者は、週に100オーストラリアドルを食料および個人的物品の購入に消費でき、月に100ドルを、食料品以外の物品に消費できる。入所時および1-1の分類をされた場合に消費できる。

アメリカ現状

許可を受けたベンダーから物品の購入が可能である。支払いは、受刑者の預り金口座から行う。購入限度額は受刑者のプリビレッジ（級）により異なる。最も優遇されているグループAでは月額220ドルである。数量制限はあるものの、ラジオやテレビ、ディスクプレイヤー、電気髭剃り機などの電化製品の購入も認められている。遠隔操作、録音、データダウンロードが可能な機器は禁じられている。

国際的基準からみた日本

日本では、食料品（菓子類を含む）の購入は許可されていない。家族の写真を壁に掲げることも許可されない。人としての存在が否定されている。わずかな報奨金の使用限度にも制限があり、書籍の購入にも制限がある。

(6) 私物保管

日本の現状

保管私物、領置総量の実施に伴い、従来は入所時に私物品の保管にはすべて名前を書くか番号を記入していたが、新法のもとでは手抜きが多く、他人の物と交換したとの因縁で取調べを増やしている。

(ア) 領置物の総量（48条）

自弁書籍等の所内での保管私物は容積約67リットルの私物バッグ1個。これ以上の物は購入・差し入れ制限となる。超過分については「親族その他相当と認める者への交付その他相当の処分を求めることができる」（48条2項）とあるが、金沢刑では「超過量に相当する領置物又は保管私物を強制的に売却し、又は破棄することになる」と「手引き」に書かれている。強制売却、破棄は違法である。宅下げる相手がいない場合には破棄しなくてはならない。総量に関する法的根拠については法48条自体かと思われるが「所長が定める」（法務省通達）があいまいである。使用後のノートは宅下げか破棄。領置が可能なのは例外的である。裁判資料等は、所持枠外として認めているが、その基準があいまいである。

（イ） 領置物の引渡し（52条）

釈放の際に領置している金品を引き渡すとしているが、施設によってか、その手続きを釈放1カ月前にしなくてはならない。ところが懲罰中の者には、その手続きをさせない。1カ月を切って懲罰が明けてからでは遅い。これは法で明確にしておく必要がある（新潟刑）。ノートの中に外国人の名前（英語）や親族以外の者の名前が入っていると削除ではなく、ノート自体の破棄を強制される（新潟刑）

韓国の現状

刑務所及び拘置所が領置することができる金銭と物品は、次のとおりである。

①収容者が入所時に着用・携帯した衣類と金銭及び物品 ②家族・外部から収容者に受付及び交付申請された衣類と金銭及び物品 ③収容者が一定の手続により購入した衣類と金銭及び物品 ④検察庁から送付された物品

領置の種類

領置は、通常領置と特別領置に区別される。前者は、携帯品と借入品の中で一般品に対する領置の場合であり、後者は、携帯品と借入品の中で貴重品に対する領置をいう。ほんらい携帯品の領置は収容者が入所時、携帯した物品を領置する必要がある時に矯正施設に領置することであるため、未決収容者の拘置所への領置も、携帯金の場合と同様に解釈しなければならない（刑執規 25①）。ただし、保管が不適当な携帯品、例えば農牛、自動車、爆発物、火工品などは領置することなく、本人に処分するようにする。処分していない場合には、刑務所は、これを売却して代金を領置することができ、また自己託送もすることができる。領置金カードは収容者にも1枚携帯するようしており、領置金は韓国銀行、国庫代理店の保管金口座に入金しなければならない。被収容者の現金を領置する場合は、その金額を領置金台帳に記録し、物品を領置する場合は、その項目・数量・規格を領置品台帳に記録しなければならない（刑執令 35）。

オーストラリアの現状

受刑者の所有物は、居室の大きさ、刑期、安全上の分類によって異なる。しかし、受刑者が居房に保管できる法的文書による量制限がない。

1つの印を付けられた15Kgを超えない保管箱は、被収容者の所有物倉庫に保管される1つないし2つの外出着用の手提げ鞆・キャンパスバッグである。受刑者は毎週を超えない程度の頻度で、アクセスを要求してよい。刑務所から受刑者に提供

される 2 つの保管箱。これらは受刑者の房に保管される。受刑者は房室に置いてよい。下着、私信、写真、文庫本のような、値打ちは低いが被収容者にとって有用なもの、矯正処遇上支給される衣服、購入が認められた物品、認められた薬品および薬品の情報等、50 オーストラリアドルかそれ以下の腕時計や結婚指輪を除き、価値の高い所有物は家族や友人に送付しなければならない。超過した個人的物品は、受刑者の刑期が 30 日におよんだ場合、あるいは刑期がそれより長い場合は保管される。超過した所有物は受刑者の負担で、近親者か受刑者が指名した人物に送付しなければならない。さもなければ没収されるか、認定された慈善団体に送られ処分される。認められていない所有物は、適切に没収されるか、破壊されるか、競売にかけられるか、あるいは証拠品として保管される。

アメリカの現状

私物の保管はブリビレッジに依じて、その保管品や量が異なる。貴重品や取扱注意品によっては登録が義務付けられており、登録を怠ると懲罰の対象となりえる。

国際的基準と日本の現状

規則 67 では、保管金品は、被拘禁者の釈放の際に、本人にすべて返還されなければならない、とあるが日本では、被収容者が在所中に記録したノート類を押収する事例が報じられている。事実とすれば明らかに国際基準に違反している。

2 医療

日本の現状

医療は厚生労働省の管轄ではない。健康保険の適用なし。ただし原則は無料（歯の治療では条件により有料）。専門医師が少ない。大部分は部外の医師（嘱託方式）。医師の数—226 人（2009 年）。欠員 30 名—内科、外科が大部分。

眼科、皮膚科は皆無（嘱託）。法 56 条では、「刑事施設内の衛生を保持するため、社会一般の保険衛生及び医療の水準に照らし適切な保険衛生上及び医療上の措置を講ずるものとする」とある。刑務所の医療分野は厚生労働省に移管すべきであるとの意見が行刑改革会議の段階でも強く求められたが実現しなかった。現在の刑務所における医療不備の背景には、医師や予算の不足などに起因するところが大きい。それより以前に、受刑者の医療は刑務所予算内の医療費から支出されており、国民のすべてが加入している健康保険の適用から除外されている。このことは、受

刑者は、一般国民とは異なる対象であるということである。

受刑者からの報告

以下において現状の一部を適示しておく。

・網走刑務所に収容されていたA受刑者は、数年前から胃の痛みを訴えていたが放置され市立厚生病院に検査のため搬送されたときには末期がんであると診断された。その数日後に東京八王子医療刑務所に搬送され、翌日死亡した。ここには二つの問題がある。一つは、病状を訴えていたが長期にわたり診断しなかったこと、他の一つは、末期がんと判明した後で、なぜ遠路東京まで身柄を搬送したかである。網走刑務所の医療設備が不十分であるから東京八王子医療刑務所まで搬送し、医療措置を講じたとある。要するに医療放置の責任逃れと、最善の措置を講じたとする証拠づくりをしたものとみるのが自然である。

・医務課に目まいや貧血、立ちくらみ等の診断を求めたが「気のせいだ、工場に出て仕事をしないからだ」と言われ、クスリを出してくれない。

「クスリを出してくれ」と申し出ると「クスリの強要である」として懲罰の調査に連行された。その旨を家族に知らせて助けを求める手紙を出そうとしたところ「家族が心配するから書きなせ」と指示され発信を妨害された。（沖縄刑務所）

・歯が痛むときには歯科医師による抜歯はされるが入れ歯は有料であり、金のない者はできない。受刑者のなかには歯の悪い者が多い。「入れ歯を16万円支払って入れたが、調整中に2カ所ヒビが入り食事のたびに出血する。カットを依頼してもやってくれない。舌が切れて食事ができないが放置されている」。（岐阜刑務所）

・熱が出て診療してもこの時点で看護師が横から「熱が少しあるくらいでクスリは必要ない」と口出しし、体温を測ることもなく、医師は「ハイ、次の者」と帰された。看護師が医師に先立って判断している（府中刑）。このような問題を不服申立てしても医師による専門的判断であり、所長といえども口出しできない。その背景には、口出しして医師が感情を害し辞めると代わりの医師が見つからないという現状がある。一方では医師が刑務官の立場で判断を優先しているとも言われる。医師と刑務所がその点で一体となって受刑者を扱っているきらいがある。

・慢性疾患のアレルギー性鼻炎、偏頭痛、腰痛等には2週間に2回しか服用できない。

・診療を申込んでも半年か1年後に医師の診断を受けるだけ。

- ・視力異常の診断申込みで 66 回無視され 9 カ月後に診断。
- ・腰痛で 15 カ月後。
- ・医師の診断のあるのは、医務部からの指定された病状だけでそれ以外は認められない。
- ・休日に熱が出ても横になることも許されない。

韓国の現状

健康診断の対象者別の時期は、以下の通りである。

- ①新入者の健康診断は、収容された日から 3 日以内にしなければならない。ただし、休業日が連続するなど、やむを得ない事情がある場合には、例外とする（刑執令 15）。
- ②懲罰中、30 日以内の屋外運動禁止処分や 30 日以内の禁止処分を受けた者については、医務官にとって、事前に収容者の健康をチェックするようにしなければならず、執行されている場合でも、常時、健康状態を確認しなければならない（刑執規 112 ④）。また、これらの懲罰の執行を終えた場合には、医務官にその受容者の健康を遅滞なく確認させなければならない（刑執令 133 ④）。

医療措置

1. 医療一般

収容者が病気にかかったとき、作業の賦課は、病気の軽重に応じて軽減または休業し、患者の食事は必要に応じて主食・副食とその他の栄養物を増減・変更することができる。そして、彼らに支給する衣類や寝具も適切に支給し、病気から発生し得る栄養不足と体温を調節しなければならない。

2. 自費治療と外部の医師の補助治療

被収容者の治療は、矯正施設内の医務官によって実施するのが原則であるが、収容者が自費で、外部の医師を指定して、その治療を希望するときは、当該所長は矯正施設に勤務する医師の意見を考慮してこれを許可することができる（刑執規 38）。これは刑務所内の医療施設が不足する場合や専門医の診療、重症で施設内の医療機関によって治療が困難であるときに行われる。

所長は、特に必要であると認める場合に、外部の医療施設に勤務する医師（外部の医師）に収容者を治療するようにすることができる（刑執令 55）。この場合、医師は、刑務所が選定した指定医師にしなければならないが、本人または家族が他の

専門医師を要請する場合には、刑務所で調査した後に決定するものとし、接見中止状態の被告人である場合は、裁判所の承認を受けた後、医師を指定しなければならない。

3. 病院移送収容

収容者の治療は、施設内で行うことが原則であるが、所長は収容者の適切な治療のために必要であると認める場合、矯正施設の外にある医療施設（外部医療施設）で診療を受けるようにすることができる。この場合、移送された者は、収容者に準じて処遇する（刑執規 37 ①③）。収容者のうち精神病や伝染病患者として、当該刑務所・少年刑務所または拘置所の中で収容者に適切な治療をすることが不可能であると認められるときは、当該所長は、施設外の他の病院に移送することができる。病院移送は、拘束・刑の執行停止または保釈などが認められていない者であって、次の場合、認められる。

①医師官の診断結果、矯正施設外での治療が必要なとき、②矯正施設内にその疾病を治療できる専門医者・医療施設がない場合

オーストラリアの現状

高リスク管理矯正センターでは、2名の専門家と2名のカウンセラーが割り当てられている。毎日1日中、特別に1対1の精神的サポートとして、カウンセラーを利用できる。精神科医との面会やカウンセリングは、それらの専門家の安全や矯正職員の有効な時間活用のため、檻の中で行なわれる。グループセラピー、グループプログラム、グループサービスは、高リスク管理矯正センターでは利用できない。受刑者は、処遇リハビリテーションを受けることはない。行動認知両方（CBE）を用いた行動修正プログラムのみである。各段階には、3段階および3つのレベルがある。各受刑者の行動は、毎月調査される。したがって、受刑者は最短9カ月で、善行分類3-3に達する。受刑者が3-3分類を6カ月の維持すれば、安定したと認められ、調査は終了する。カウンセラーは、全受刑者との対話を最低月1回行なおうとするが、多くは拒否する。受刑者はしばしば、精神科医が診察できるようになる前に、必要なインフォームドコンセントに署名することを拒否する。高リスク管理矯正センターにいる精神疾患者は、同センターに収容されたままである。全受刑者は、ニューサウスウェールズ州シクリッド・ソサイエティの精神保健電話に自由に電話することができる。全刑務所は、受刑者を24時間以内に「非コーピング」

と確認する精神保健危険仲裁チームを有する。

ニューサウスウェールズ州の全刑務所を移動可能な専門家が、人格行動障害処遇 (PBDS) を行なうために高リスク管理矯正センターを訪れるが、全取扱可能件数は受刑者 12 名のみである。

アメリカの現状

「reasonably adequate」(合理的で適切な) 医療を施すことが憲法上の義務とされている。この「adequate」については現代医学及び専門的な基準に合致することを意味するとされている。しかし、収容者人口の増加と医療関係者の慢性的な人手不足から、医療水準の低さは深刻化し、2001 年には受刑者から刑務所の医療水準が最低限の基準に達していないことを理由に集団訴訟を起こされている。その後も、状況は改善しなかったために、裁判所は、刑務所の医療が違憲状態にあることを宣言した上で、刑務所の医療部門の再構築のために同部門の運営のために管財人 (receiver) を選任する事態に陥った。

①治療が不要なもの(風邪等) ②治療不可能なもの(転移性のがん等) ③美容整形(タトゥー除去等) ④治療効果が不確かなもの(針治療等) は治療の対象外とされるが、医師の意見等を総合して許可することができる。

国際基準からみた日本

①規則 24「被拘禁者は地域社会において利用可能なものと同水準のヘルスケアを享受」させるとあるが、日本では、がん患者でも医療刑務所または一般病院への入院は例外的に実施される。腸閉塞が明らかな受刑者への手術・投薬も殆どなされず鎮痛剤の投与だけで治療への対応はなされない例が大部分である。

②規則 25 心理学及び精神医学に関する十分な専門知識を有する医師、資格を有する歯科医の利用可能—日本では、専任医師が極度に少ない(定員の 8 割以下。2016 年現在)。とくに歯科医師のほとんどは外部から治療に当たっている。

③規則 26「被拘禁者は、自己のファイルへのアクセスを認めなくてはならない」とあるが、そのような実態は存在しない。

④規則 34「非人道的な扱いに気付いた場合には、これを記録化し、司法上の機関に報告しなくてはならない」。

国民健康保険の対象から除外されている受刑者に、社会一般と同一基準の最低基準の医療を確保するとの趣旨が現実には実現していない。受刑者は社会一般の基準

以下の医療対象となっている。ところが言うまでもなく受刑者は受刑することで日本国民から除外されたものではない。社会一般と同一の医療を受ける権利がある。

そのような基本的見地から、受刑者にも国民健康保険を適用すべきである。そのことが必然的に医療体制を厚労省に移管すべきであると直結するものではないにしても、健康保険の適用により社会一般と同一の医療を受けることで現状の悲惨な医療措置から脱却が可能である。

さらに極度の医師不足は移管による一般病院の医師により解消する。こうした提案に対しては別の異論（省略）があるが、基本理念から、その他の諸問題は解決すべき課題である。そのような体制が組まれなくて刑務所の医療体制の抜本的な改善は不可能である。

現在の医療問題の課題は、特段に医療だけの問題ではない。刑務所における医療が悲惨な状況にあることは、それ自体、受刑者の人権がいかに無視されているかにある。それは受刑者の表現の自由、不服申立権、信書の発受等、基本的人権がいかにあるかの課題であり医療だけに限定されたものではないが、人の生命にかかわる医療問題であるだけに、基本的人権の中核の課題であることは言うまでもない。法 56 条の「社会一般の保健衛生の水準」は 100 % 満たされていない。それどころか基本的人権そのものが満たされていない。

3 面会

日本の現状

（一般面会）

受刑者の改善更生を促進するため有益な場合に、友人知人との交通を認めるべきであり、行刑改革会議での提言であったが現状では基本的には認められていない。

法 124 条で「他の者の面会を許す」と基本的にはしながら、法 111 条では、面会につき 1 項（親族等）では「許すものとする」とあるが、2 項（親族以外の者）では「許すことができる」とある。

〔理由〕「許すことができる」は所長の裁量で不許可となることが多い。これは公平、平等性の確保、公権力の恣意的判断となる。現場では「この条文は、“許すことができる”となっており、許すか許さないかは所長の裁量である」としてほぼ 100 % 許さないものとなっている。

(面会に関する基本法規)

1 基本として許可される者—法 第 111 条 ①受刑者の親族、②婚姻関係の調整、訴訟の遂行、事業の維持など受刑者の身分上、法律上、業務上の処理、受刑者の更生保護に関係ある者等 ②交友関係維持その他面会をする必要とする事情ある者—受刑者が知人・友人と継続的に交際を行ってきたことが認められなくてはならない(通達 3350)。

2 時間制限 30 分を下回ってはならない(規則 73 条)とあるが、「事情によっては 5 分を下回らない範囲内で制限できる」、とあり実務では原則 30 分以内である。

3 録音機、カメラ、ビデオ、携帯電話、パソコン等は禁止。

・更生に役立つ友人、知人、社会復帰後の生活を助けてくれる人びととの面会も許されない。

・父と出所後の雇用主が面会にきたが面会不許可(府中刑)。

・友人は所長の裁量一面会の不許可については「審査の申請」ができない。

・これまで面会を許していた相手にも、住民票の提出を求め、それがないと認めない。その手続きの間は面会できなかった(宮城刑、2009 年 3 月から)。

・現職市議会議員の面会をこれまで認めていたが、突然不許可とし、「面会する理由と相手の疎明資料の提出後に可否を求めねばならない」。

・名古屋刑には面会室が 7 室あるが係の看守が 2 名しかいないので 5 室が余っている。そのため面会時間が 15 分に制限されている。

・暴力団を除く(神戸刑)、友人も原則許可だが実際は皆無(大阪刑)。

・面会時に筆記用具、ノート等の持ち込みも禁止されている(法的根拠がない)。

原則として刑務官が立会—会話の内容をメモしている。

(弁護士との面会)

1 弁護士との面会には基本的には立会いはなくなった(法 112 条 1 項 2 号、127 条 2 項)が、「受刑者が自己に対する刑事施設の長の措置その他自己が受けた処遇に関」する業務に限定されている。これを根拠に、接見申込書に上記に該当する事情を明記しなくては立会があり、かつ 30 分以内に制限する措置がとられている。実際には刑務所ごとに扱いが異なる。

2 録音機、パソコンのうち、パソコンはあらかじめ届けることで許可されているが、録音機については、ほとんど不許可となっている。

3 面会時に立合がない場合に、録音、録画がなされている場合がある（千葉刑一法的根拠なく問題だ）。

韓国の現状

受刑者は毎月4回である。ただし、所長は受刑者が19歳未満のとき、矯正成績が優秀なとき、教化または健全な社会復帰のために特に必要であると認められるとき面会の回数を増加させることができ、受刑者の教化または健全な社会復帰のために特に必要だと認めれば面会時間帯の外にも面会をさせることができ、面会時間を延長することができる（刑執令第59条）。行刑法施行規則上の例（刑執規第87条）開放処遇級：1日 1回、緩和経費処遇級：月 6回、一般経費処遇級：月 5回、重刑非処遇級：月 4回、弁護士と面会する未決収容者を除く収容者の面会時間は一回当たり30分以内とする。ただし、所長はこれにもかかわらず、受刑者の教化または健全な社会復帰のために特に必要と認める場合には面会時間帯の外にも面会をさせることができるし、面会時間を延長することができる（刑執令第59条）。被収容者の面会は未決収容者が弁護士と面会する場合を除いて、接触ブロック設備が設置された場所でさせることになる（刑執令第58条第4項）。ただし、所長は受刑者の更生成績が優秀なとき、または教化、健全な社会復帰のために特に必要であると認められるときは、接触ブロック設備のない場所で面会させることができる（刑執令第59条第3項）。面会者の年齢制限については規定していないが、14歳未満の未成年者には不許可が原則であり、直系卑属などやむを得ない場合には、限られた範囲内で適切に運営。

一般的に認められている面会者の遵守事項は、次のとおりである。

①面会中には刑務官の指示に従う。②面会者は出願した事項以外の交談を禁じる。③面会は所定の領置手続き以外の金銭と物品を取り交わすことを禁じる。④許可された者を除いては、外国語の使用を禁じる。⑤面接の時に交談は簡単・明瞭にする。⑥刑務官の命令に反する行為をしない。

現行の行刑法の趣旨によって収容者の面会については、刑務官が参加しないのが原則である。しかし、所長は、一定の場合に刑務官にとって収容者の面会内容を聴取、記録、録音または録画させることができる。つまり、犯罪の証拠を隠滅したり、刑事法令に抵触する行為をするおそれがあるとき、または受刑者の教化または健全な社会復帰のために必要なとき、または施設の安全と秩序の維持のために必要なと

きには刑事法官が参加して面会内容を聴取、記録、録音または録画することができる（行刑法第 41 条第 2 項）。とくにこれにより録音及び録画する場合には、事前に収容者及びその相手方にその事実を通知しなければならない（行刑法第 41 条第 3 項）。

弁護士との面会

刑事被告人と弁護人との面会の制限は認められない（刑事訴訟法第 34 条、第 91 条）。未決収容者は毎日 1 回とするが、弁護人との面会はその回数に含めない（刑執令第 101 条）。所長は未決収容者の処遇のために特に必要と認める場合には面会時間帯の外にも面会させることができ、弁護人ではない人と面会する場合にも面会時間を延長したり、面会の回数を増やし、接触ブロック設備がない場所で面会することができる（刑執令第 102 条）。弁護人との面会する未決収容者を除いた収容者の面会時間は 1 回当たり 30 分以内とする。

オーストラリアの現状

極度に高リスク制限を受けている受刑者および国家的安全に関わる受刑者については、所長が受刑者への面会者であると承認した場合のみ面会してよい。

一般的にちょっとした点検が行われる。「面会が刑務所の秩序や安全に不利益をおよぼす場合」がある。たとえば、面会者がアルコールや薬物中毒がある場合である。高リスク管理矯正センターの受刑者：高リスク管理矯正センターの最高分類の受刑者、すなわち AA および EHR については、厳重な点検が行なわれる。

CASR 第 94 条：極度に高リスク制限を受けている受刑者および国家的安全に関わる受刑者への面会者であると承認するにあたり、面会者に犯歴チェックを受けるよう要求することができる。

高リスク管理矯正センターへの全面会者は、面会に先立ち承認を得なければならない。面会は月曜日から金曜日の午前 9 時から、電話で予約しなければならない。受刑者との面会が前の週末に予約されている場合には、家族や友人は、水曜日の午前 9 時からのみ予約してよい。高リスク管理矯正センターでは、面会の日程について以下のルールが適用される。面会は、土曜日および日曜日の午前 9 時 15 分から午後 1 時まで限定され（最後の面会は 2 時に終了する）、全面会者は遅くとも予約の時間の 30 分前に到着し、他の面会の予約に配慮するよう要求される。

CASR 第 76 条：・EHRR 分類は週 1 回、所長が認めた場合のみそれ以上・既決囚については週 1 回の面会、知事がそれ以上を許可することができる。再拘留中の

受刑者については週 2 回の面会、知事がそれ以上を許可することができる。各面会時間については 1 時間である。

CASR 第 99 条：受刑者とのあらゆる物品のやりとりは、矯正職員が行なう。面会者は受刑者と直接物品の受け渡しをしてはならない。面会者は、刑務所のコインロッカーに、あらゆる持ち物を預けなければならない。ただし、以下を除く。

新品の靴下と下着（ボクサーシャツは除く）；フレームの付いていない写真（アルバムに貼っていないもの）；英語以外で書かれた新聞や雑誌で、ニューサウスウェールズ州矯正センターの新聞「購入」では入手できないもの。

オープングループ（仕切りなし）の面会はオープングループ（仕切りなし）の方法で行なわれている

CASR 第 79 条：高リスク管理矯正センターでは、**AA**（最高度警備）と **EHRR**（超高度リスク）でないこと、**AA** と **EHRR** は、所長が認めた場合。高リスク管理矯正センターの被収容者の性質上、ほとんどの受刑者は、平均して月 1 度あるいは 2 週に 1 度、仕切りのついた面会を受ける。

下記の点検は全面会者に対して行なわれ、仕切りなしの面会に限られたものではない。禁止物品は携帯電話、カメラ、凶器、薬物、アルコールなど。面会者は、財布、タバコ、ライター、携帯電話などのその個人的物品も、各刑務所に設置された安全（コイン）ロッカーに預けることを要求される。予約をする際、面会者はその面会者識別番号（VIN）を提示するよう求められる。予約を初めてする時は、運転免許証や医療カード番号などの適切な証明書（ID）を提供して成人の面会者は VIN を分配される。成人が初めて受刑者に面会する際は、現在の運転免許証やパスポートなど、ニューサウスウェールズ州矯正センターの承認リストからの適切な ID を提供するよう求められる。ID の 1 つは、面会者の現在の住所を示すものでなければならない。18 歳未満の未成年者は、成人が同伴する場合は身分証明書を提示する必要はない。あらゆる面会者の詳細はニューサウスウェールズ州矯正センターの電子データベースに登録され、面会者がさらに面会の予約をする場合に検索される。生物測定の個人識別システムは、現在 16 の矯正センターで導入されており、面会者の顔写真撮影と眼球虹彩のスキャンと指紋取得に用いられる。このシステムは、16 のセンターすべてで連動している。取得された情報は、システムで保持され、すべての連携したセンターで今後の面会のために利用される。しかし、生

物測定システムが作動しない場合に備え、受刑者に面会する際は、面会者は身分証明書を持携帯することが推奨される。

刑務所職員は、面会者によって禁止物品が刑務所内に持ち込まれないことを保証するよう、ポケットの検査、子どものポケット、靴や他の持ち物の開示、全身のスキャン、持ち物のスキャン、金属探知器、麻薬犬等、あらゆる検査を行なう。面会者の全身 X 線検査はないが、仕切りのない面会を行なう面会者は、囚人服と同じ白いオーバーオールに着替えなければならない。にもかかわらず、禁止物品、特に携帯電話、USB、薬物は、面会接触を通じてときどき高リスク管理矯正センター内に持ち込まれる。受刑者は、ポケットの付いていない白のオーバーオールを着る。1 度に 2 人以上の成人が受刑者につく。面会者と受刑者は、到着の際と別れる際に抱擁してよい。受刑者は特別に固定された椅子（白色）に座らなければならない。訪問者は丸椅子の周囲の 2 つの特別に固定された椅子に座らなければならない。あらゆる面会は、矯正職員の視界の中で行なわれる。矯正職員が立ち会い聴聞する。それぞれの会話が一度に行なわれ、ノートは持ち込まれないが、会話は録音される。オープングループ（仕切りのない）面会の行なわれる場所の広さは 10m × 10m。高リスク管理矯正センターの受刑者の大部分 AA か EHRR ランクなので仕切りのある面会についての規定しかない。受刑者は、「安全面会室」と呼ばれるアクリルガラスで仕切られた部屋に入る。会話は電話を使って行なわれ、直接の対話はできない。アクリルの仕切りの不足のため、現在は 2 つの面会しか同時に行なうことはできない。数を増やせるよう、改良が予定されている。

受刑者との身体的接触の防止

受刑者との面会には、受刑者と面会者が互いの身体的接触を許された接触面と、身体的接触を防ぐ環境で面会が行なわれる非接触面会とがある。矯正センターの所長は、面会者が以下のようなことをしそうかどうかを意見し、面会が、非接触面会として行なわれ継続されるかどうかを指揮することができる。

AA 分類の男性受刑者への面会、第 5 分類の女性受刑者あるいは超高リスク制限の受刑者は、所長が承認しない限り接触面会は認められない。CASR 第 101 条：超高リスク制限の受刑者との面会は、英語か承認された言語で行なうこと。超高リスク制限の受刑者との面会中は、あらゆる対話は、英語か所長が承認した言語で行なわなければならない。対話が英語以外の言語で行なわれる場合には、所長が承認

した通訳を介して面会を行わなければならない。いずれの場合も、超高リスク制限の受刑者との面会は、矯正職員の立ち会いのもとで行わなければならない。

EHRRのみの面会者や特定の面会に関しては、所長はこの条項の要求からの離脱を矯正職員は、仕切りのある面会における会話をノートにとり、あるいは会話を録音する。

法定代理人との面会

週3日：弁護人は、水曜日から金曜日、9時30分から11時30分と12時30分から2時30分の間、面会してよい。

事前予告：高リスク管理矯正センターへの弁護人面会は、48時間前に予告する必要がある。予告は**FAX**による：電話による問合せもできるが、高リスク管理矯正センターに対しては、開業弁護士が署名した面会意思を示す文書（弁護士を特定する署名欄の付いたもの）による予告を**FAX**しなければならない。高リスク管理矯正センターでは、あらゆる弁護人面会は仕切りのある面会で行なわれる。

受刑者がコンピュータールームの独立したコンピュータにアクセスする場合、加害者コンピュータ・ネットワークと呼ばれるイントラネットにアクセスできるが、インターネットにはつながっていない。受刑者は、これらのコンピュータを、自らの裁判や控訴の準備のための法律検索、手紙の執筆、英語の勉強、タイピングの練習に利用できる。同じ目的で、房内で使用するための小型のコンピュータを借りることもできる。禁止されている**USB**はこれらのタブレットでは使用できないため、これらをタブレットに変える予定がある。

法定代理人の面会時間の制限はない。特別な面会（弁護人の面会のみならず外交官や難民・無国籍者のための国際**NGO**、また、アボリジニへの面会）は、面会時間や人数に制限はない。しかし、所長が例外を設けない限り、通常の面会時刻に行なわれなければならない。

アメリカの現状

① コンタクトビジット

受刑者と面会者が机と椅子のある大部屋で直接面談して実施される。他の受刑者らと面会者の面会と一緒に実施される。後で述べるノンコンタクトビジットと異なりガラス壁などの遮蔽はない。受刑者側の懲罰や混雑などの事情がない限り執務時間内であれば時間に制限はない。一度の面会者は5人までである。食事の

持ち込みは許されていないが、面会室内にある自動販売機で飲み物や軽食を購入することが可能である。

② ノンコンタクトビジット

ガラス板で遮蔽された個室で行われる。受刑者は手錠につながれた状態で入室し、着席後に手錠が外される（そのために子供連れの面会者には受刑者が着席して手錠を外された後に入室するように推奨している）。施設入所間もない受刑者や懲罰を受けている者、死刑確定者のうちのグレード **B** の死刑刑確定者はこの類型の面会のみが認められる。面会者は最大で 3 人、時間は 1 時間から 2 時間に限られており、事前の申し込みが必要である。

③ ファミリービジット

刑務所内にある居宅風の建物の中で時間は 30 時間から 40 時間行われる。職員の立会いはない。3 カ月から 4 カ月に一回しか認められず、刑務所所長の許可が必要である。死刑確定者、無期懲役囚、性犯罪で受刑中の者、懲罰中の受刑者には認められていない。

弁護士の接見

弁護士との接見は原則コンタクトビジットであり、時間制限はなく、秘密接見が保障されている。何人であると接見を盗み聞きすることは許されず、秘密接見交通権の侵害は犯罪である（Penal Code §636）。刑務所が正当な安全上の理由があると判断した場合には、コンタクトビジットではなくノンコンタクトビジットに限定することも許されている。

国際基準からみた日本

面会は基本的には権利であり、法 111 条および法 113 条によってのみ制限できる。但し、法 111 条 1 項（親族等との面会）では「これを許すものとする」とあるが同条 2 項（親族以外の友人等）では、「許すことができる」とある。むろん「規律秩序を害することなく、受刑者の矯正教育に支障を生じさせない」ことを前提としている。しかし、そのような前提条件を満たしていても「許す」ではなく「許すことができる」とある。実務ではこれを根拠に多くの場合において改正直後は許された友人等との面会も現在では多くが不許可となっている。

規則 58 では、定期的に友人との面会を認めてなくてはならない、としている。保護原則 19 は、これを権利であるとし、面会は身体的接触を許すものでなければ

ならないとしている。

日本では、親族らの面会を「権利面会」とし、その他を「裁量面会」に分け、後者を原則不許可、例外許可とする考え方がある（刑政08・11月号）が、「開かれた刑務所」の理念に反する立証責任の転換であり、国際基準に違反している。

4 手紙の発信

日本の現状

すべて検閲している。不都合な文字は墨塗りしている。たとえば受刑者がいる施設にいる他の受刑者の名前が記載されている場合、その氏名を墨塗りしている。雑誌や書籍でも同じく名前を墨塗りして渡される。黒塗りしたことは被収容者に口頭で告げられ身分帳に記録される。仮にこれに不服の場合、手紙は受理できない。暴力団員、以前に刑務所にいた者との信書不可。家族、友人、その他は事前に登録した者のみ。全部を検閲一駄目な文字は黒く塗って許可。発信数は、類級により異なる。5類で月4通まで4～3類で月5通、使用便箋の枚数に制限ある。1枚の便箋に書く文字を制限。「月4通を下回ってはならない」とあり、それ以上の発信は認めていない。特別発信とは、月4回の場合に例外として『緊急性』ある場合、あるいは訴訟関係で弁護士に委任している場合に枠を超えて発信させるものである。施設によって扱いが異なる。地方自治体や警察、国（法務省、法務大臣、国会）等への特別発信も不許可であり月4通内で発信しなくてはならない。しかし訴訟提起や社会での保険金の支払いや、解約、相続など代理人に依頼して事務手続する場合などでは多数回の発信が必要となるが、そのような場合の特別発信は「緊急性がない」として認めていない。懲罰中に弁護士から受理した手紙を1カ月後の懲罰明けにしか本人に渡していない。そのため懲罰中は本人も弁護士に特別発信することもできない（新潟刑）。訴訟関係だと言っても不許可になっている。具体的に法に規定をおくべきだ。なお、電話による通信は受刑者の親族、婚姻関係の調整、その他の法律上等の重要な利害関係ある場合に認めているが、対象者は解放施設にいる者あるいは第1種等の制限区分にいる者に限られている（法146条）。しかし、こうした通信が現実に実施されているかは確認できていない。

弁護士宛の信書の検査

弁護士との間の信書の発受について、「検査は、これらの信書に該当することを

確認するために必要な限度において行う」(法 127 条 2 項)としているが、実務において弁護士への信書の発受検査は日常的になされている。所内の処遇問題に関する訴訟の準備のための弁護士への信書は、ことごとく検査され、訴訟の準備段階からこれに対応した所側の証拠隠滅が可能なものとなっている。それどころか受刑者からの弁護士への信書の発信のための願せんの提出自体が許可されない状況がある。連絡のとれる方法は、手紙だけである。

韓国の現状

被収容者の信書の発受は面会と同様に教化や処遇上特に不適当な事由がない限り、これを許可しなければならない。したがって、事実上親族ではない一般人にも特に不適当な場合を除いては、広範に許可されている。制限の目的と弁護人との信書は面会の場合と同じである。信書の回数を収容者別に区別して運営するが、収容者が発受する信書は法令に反しない場合には回数を制限しない(刑執令第 64 条)。信書の作成は収容者の自署を原則とするが、自署が不可能なときには彼の要求によって信書、訴訟書類、その他の文書を刑務官が代わりに書くことができる(刑執令第 68 条)。この時の信書の用紙と郵便料金は自費負担を原則とするが、これがきない者に対しては、自筆用具と切手を官給することができる(行刑法第 69 条)。

信書はハガキ、封書、電報等を問わない。収容者の信書や文書などの執筆は執筆室、居室や作業場の内の指定された場所でさせることができる。収容者は送る信書を封緘していない状態で矯正施設に提出しなければならなかったが(刑執令第 65 条)、最近この規定が憲法裁判所から違憲決定(2009 헌마 333)を受けて、今では信書を封緘したまま矯正施設に提出することを原則としている。ただし、行刑法第 104 条第 1 項の規定による麻薬類事犯及び組織暴力事犯など、法務部令で定める収容者、同じ矯正施設に収容されている収容者に信書を送る収容者、規律違反で調査しているか、懲罰の執行中の他の収容者に信書を送る収容者については、限定的な信書を封緘していない状態で矯正施設に提出するようにし、この場合にも、弁護人に送る信書は、封緘したまま提出するように行刑法施行令第 65 条を改正した。

収容者が発受する信書の内容は検閲されないようにし、信書の無検閲の原則を規定した。ただし、信書の相手が誰なのかを確認することができないとき、または「刑事訴訟法」やその外の法律によって信書の検閲の決定があるとき、または受刑者の教化または健全な社会復帰を害するおそれがあるときや施設の安全や秩序を

害する恐れがある内容や刑事法令に抵触する内容が記載されていると疑うべき相当な理由があるとき、又は大統領令で定める収容者の間の信書であるときには信書の内容を検閲することができる（行刑法第 43 条第 4 項）。一方、大統領令である行刑法施行令では、麻薬事犯及び組織暴力事犯など、法務部令で定める収容者であるとき、信書を発受する受容者と同じ矯正施設に収容されているとき、規律違反で調査しているか懲罰の執行中のとき、犯罪の証拠を隠滅する恐れがあるときに当たる収容者が他の収容者と信書を発受するときには、その内容を検閲することができるよう規定している（刑執令第 66 条）。所長は、裁判所及び警察官署、その他の関係機関から収容に送ってきた文書は、他の法令に特別な規定がなければ、閲覧した後、本人に伝えなければならない（刑執令第 67 条）。発信または受信が禁止された信書は、収容者にその理由を知らせた後、矯正施設に領置きし、収容者が同意すれば、廃棄することができる（行刑法第 43 条第 7 項）。所長は収容者に来た信書に禁止物品が含まれているかどうかを開封して確認することができる（刑執令第 65 条第 2 項）。

オーストラリアの現状

2つの分類がある：EHRR とその他の受刑者は、望む相手誰にでも手紙を送れる。

〔電話〕 受刑者は友人や家族と電話で話すことができる。安全と、矯正職員の時間の有効活用のため、檻の中で行なう。一般的な刑務所被収容者には、ちょっとした点検がある。たとえば、ニューサウスウェールズ州の刑務所は、暴力禁止令による逮捕（AVO）を受けている者に対する電話は、一切認めない。高リスク管理矯正センターでは厳重な点検が行なわれる。受刑者は、厳重点検リストにある者にしか電話できない。毎回、市内通話であれば 6 分間、海外や法律関連の通話は 10 分間、時間はコンピュータ制御されている。高リスク管理矯正センターでは、矯正職員の時間の有効活用を保证するために、あらゆる電話は安全檻の中で行なわれる。

無料通話：

各受刑者は、毎週特定の番号に無料で市内通話する権利がある。

未決囚は、週 3 回無料で市内通話してよい。

既決囚は、週 1 回無料で市内通話してよい。

〔有料通話〕 各受刑者は、電子加害者電話システムに口座を開設しなければなら

い。受刑者が行なえる電話の回数に制限はなく（高リスク管理矯正センター同様）、通話時間に制限があるのみである。受刑者が通話後、他の受刑者が通話を許されるまで、10 分間電話システムは閉じられる。海外通話は着信課金によって行なわれる一電話を受けた人が、通話および料金負担に同意した場合。

高リスク管理矯正センターの EHRR 分類の受刑者の、友人や家族に対する電話は、英語で行なわなければならない、傍聴され録音される。いずれの場合も、刑務所外で電話を受けると、通話に先立ち電話が傍聴される注意喚起の録音メッセージが流れる：「この電話は、〇〇〇〇矯正センターの被収容者からのものです。この電話は傍聴されます。この電話に応答したくない場合は電話をお切りください」。

法定代理人との文通

法定代理人への電話は傍聴されるが録音はされない。法定代理人への電話は、通話に先立ち電話が傍聴される注意喚起の録音メッセージが流れる。しかし、公式訪問者、汚職に対抗する独立委員会（ICAC）、ニューサウスウェールズ州のオンプズマンへの電話は、傍聴も録音もされない

アメリカの現状

家族・その他の者からの発信

原則として発信者の制限はないが、受刑中である者又は出所後 1 年を経過していない者からの手紙の受け取りには刑務所長の許可が必要である。事前に内容は検閲を受け、脅迫や犯罪謀議など第三者に危害を及ぼす恐れのある内容であった場合には受領は許されない。

受刑者からの発信

手紙にコンフィデンシャル扱いを希望することを明記した上で所定の手続きをしない、内容の検閲を受ける。コンフィデンシャルな手紙に関しては、刑務官は、手紙の内容を読み取ることがないように注意を払いながら、封筒の中身に禁制品が入っていないかどうかをのみを確認する。

電話の発信

家族・その他の者から受刑者への架電は認められていない。受刑者との電話による通話を希望する場合は受刑者から電話をかけさせる必要がある。受刑者が電話をかける場合、その会話内容は録音され、発信先には刑務所からの電話であることが通知される。会話時間は 15 分間である。

弁護士への発信

刑務所内から所定の電話機で弁護士に電話を掛けることができる。コンフィデンシャルコールと呼ばれ、録音されない。ただし、弁護士との相談は原則的には面会によるべきとされ、弁護士の側から事前に個別に刑務所に申請が必要。

国際基準からみた日本

規則 58 被拘禁者は、必要な監督のもと、定期的に家族および友人と、以下の方法により連絡を取ることを許されなくてはならない。

(a) 文通、利用可能な遠距離通信、電子、デジタル及び他の手段、および (b) 訪問を受けること、MSW11 では、「すべての手紙が施設職員によって読まれ、検閲されるとすれば手紙のやりとりは最小限に抑えられることとなる」とし、原則的に手紙の数の制限は設けられべきでなく、検査が必要な場合は被収容者の立会の下で行われなければならない、としている。日本の検閲は、規則、MSW および保護原則に違反している。

5 新聞と書籍

日本の現状

自弁購入できる雑誌は月 3 種類までとなっており、単行本は刑務所により月 3 冊から 6 冊など幅がある。購入する際には「交付願」に署名・捺印する。その「交付願」には、閲読に支障がある個所は抹消（墨塗り）切り取られてもよい、に承諾しなければ購入できない。閲読可能かどうかの判断は、ほんらい困難である。そもそも日本では刑務所内の図書室があるにしても法律書や訴訟に関する専門書がなく、たとえ限定された図書があったにしても、借用して読書する状況にない。それ以前の、いかに生存するかにすべてがかかっている。官本は独居の場合一月 2 回で交換一月 3 冊まで、雑居の場合一月 2 冊、私本は原則として制限ない。自弁購入は月 3 種類まで、単行本購入は月 3～6 冊まで—ただし刑務所により異なる。

新聞は 1 紙のみ官費で購読・回覧している。書籍の自弁による購入は許されている（法 69 条）が、内容により不許可となることがあり、不許可部分を墨塗りし許可することがある。購入した書籍を入手するのに 3～4 カ月を要することがある。その他の機関紙等の入手も 100 日以上を経過することが通常。自弁での購入許可を得て購入しても、その書籍が現実には手に入らない場合がある。所側の検閲で不許

可となったときは書籍代を支払った後で閲読できず、そのまま領置され出所時に渡されるハメとなる。

その他の具体的な事例を挙げておく。

- ・「キタコブシ」、「かたつむりの会」（いずれも死刑囚支援の機関紙）の購入・閲読が制限されている。「所内の規律秩序維持」（70 条）が拡大解釈されている。

- ・書籍の付録を破棄された一法 69 条に反する。内容による制限が懲罰中以外は書籍の自弁を制限できない。付録が書籍以外の場合一法 41 条と法第 5 節（44 条～55 条）。

- ・付録が破棄された場合一法 70 条により閲読不許可で審査の請求対象となる。

- ・筆者が「日本の刑務所」、「受刑者の法的権利」の 2 冊を本人の購入希望を受けて送致したが、その際に、自著にサインしたところ、その部分を駆除しなくては本人に渡さないとわれ、やむなく、その部分を切り取り著書入手した（書き込みのある図書の購入を禁止している）。

- ・有害指定されている図書を購入させておいて渡さない。本屋と結託し、矯正協会が利益を得ているのではないか（熊本刑）。不適切であるなら事前に知すべきではないか。

- ・実話系雑誌（実話ドキュメント、実話時報、実話マッドマックス）は従来は自由に購入できたが 08 年 2 月ころから突然に前ぶれなく購入禁止された。購入した当該雑誌が勝手に破棄された（領置でない）。これは違法である。（松江刑）一側側の理由「入所時に所長が不適切とした場合には許可・不許可を決める」、との誓約書に「削除、破棄されてもかまいません」としていたはずだ。

- ・拘置所から刑務所にいる友人に、①古代探求、②疫病神、③やくざ戦後史、④その日の吉良上野介、の 4 冊を送ったところ、「法 70 条 2 項」に該当するとして受取り拒否された（松江刑）。

韓国現状

図書は官本の図書と私本の図書で区別される。収容者が購読を申請することができる新聞、雑誌や図書は、矯正施設の保管範囲及び収容者の所持範囲を逸脱しない範囲で、新聞は月に 3 種以内、図書（雑誌を含む）は月に 10 冊以内にする。所長は備えた図書の原簿を作成して管理し、図書の原簿と一致した備置の図書のリストを収容棟などに備えて図書の閲覧を許可するが、調査と懲罰収容居室はその限り

ではない。収容者は備置図書を閲覧しようとするときには、収容棟及び作業場の担当職員を介して備置図書の閲覧申請書を提出しなければならない。貸し出す期間は2週間以内で所長が定め、必要に応じて期間を延長することができる。

収容者が新聞などを購読するときには領置金使用申請書を作成し、担当の部署に提出しなければならない。有害出版物かどうかが確認されて、購読が許可された新聞は検閲を経て収容棟担当の勤務者を介して収容者に配られるが、出役した収容者のものは日課の後に閲覧できるように配る。所長は新聞などを購読する収容者が許可なしに、他の居室の収容者と新聞などを発受するとき、その他法務部長官が定める新聞などに関する遵守事項に違反したときのいずれかに該当する事由がある場合、購読の許可を取り消すことができる（刑執規第36条第1項）。所長は所有者が明らかにしていない図書を回収して備置書籍に変換、廃棄することができる（刑執規第36条第2項）。

オーストラリアの現状

書物の入手

高リスク管理矯正センターの図書館は、ゴールバーン矯正センター図書館本部の支部となっており、あらゆるニューサウスウェールズ州矯正センターの図書館は、連携され書籍が共有されている。各ニューサウスウェールズ州矯正センターの図書館は、フィクション、ノンフィクション、参考書の他、受刑者が自らの法律研究を行うための法律関連、書籍も蔵書している。ユニット7においては、ユニット8および9の図書館からランダムに選ばれた本が中央廊下に配置される。受刑者はそこから選ぶことができる。ユニット8および9には図書室がある。2人以上の受刑者は、それぞれ、そのユニットに応じた図書館エリアに昼番の間入ってよい（午前8時30分から午後2時30分）受刑者は、カタログを検索し、本を請求できる。受刑者は、談話室の出入りの際と図書館に行く際、身体検査を受ける。

(1) 本や雑誌の購入に対する制限

雑誌：受刑者はR指定の雑誌を購入することはできないが、『ペントハウス』のような「ソフト」なポルノは認められている。雑誌は、購入リストに入れる前に点検を受ける。

(2) 新聞の購入に対する制限 行動分類による週あたりの購入制限によって異なる。受刑者は新聞や雑誌に、すべての資金を自由に消費できるが、菓子や個人的物

品の購入はそうではない。

(3) 書物の検閲 受刑者の書物の一部が黒塗りされて読めなくなることはないが、不適切と判断された書物を受刑者が購入することは認められない。

アメリカの現状

原則として書籍、雑誌等の購入は自由に認められているが、書籍等は出版社又は本屋から直接送付してもらわなければならない。出版元や販売業者が登録業者であれば、書籍等の重量制限はない。2006年のベアード判決では高度の安全性が求められる特別房の受刑者に関しては書籍等の購入を認めなくても違憲ではないとされており、カリフォルニア州最高裁も SHU では房内に持ち込む書籍は3冊までという制限を合憲としている。また、暴力傾向を助長する内容、ギャング、宝くじ、武器の作成方法、性的な表現を含む書籍等に関しては制限を課することができる。

国際基準からみた日本

規則 64 では、「あらゆる種類の被拘禁者の使用に供する図書室が設けられなければならない」とあるだけで私的な書籍入手に関しては規定がない。これには施設側が被収容者が必要とする法律情報資料（判例や通達等）を備えつけねばならないとするものである。いわゆる私的購入書籍や新聞に関しては、知人や家族を通じて購入するものであり、オーストラリアやアメリカでは、購入冊数に制限がない。日本では、上述のごとく図書、新聞紙の墨塗り、一部末梢が通常化している。この実態は憲法上の「知る権利」からはもとより、国際的にも明らかとすべき課題である。

6 刑務作業

日本の現状

1 週間 5 日（1 日 8 時間）の刑務作業

等級 1 等工から 10 等工（A、B、C）のランク

1 等工 1 カ月 600 円～700 円（報酬金）

時給 10 円で始まる報奨金制度では、平均 3 年間違反なく 1 円も使わずいて 5 万円くらい。3 類で毎月 500 円のお菓子代と郵券類（80 円×5）、封筒、便箋、ボールペンで 1 カ月の報奨金はなくなる。A は（3 類）15 カ月働いて 17,065 円の報奨金で残額は千円であった。月千円や 2 千円の給料で、菓子、外部交通費に 500 円使うことは社会での物価で 4 万～10 万円と同額である。

A 作業—高等な知的作業 B 作業—A～C 以外の作業 C 作業—室内での軽作業
韓国の現状

作業の目的による分類

- ① 質による分類：一般作業、申請作業
- ② 方法による分類：直営作業、委託作業、労務作業、請負作業
- ③ 内容による分類：工業作業、農業作業

業種による分類

- ① 機能の作業：木工、印刷、縫製、畜産工、織造工、編職工、醬類、食品工、営農工、鉄工、靴の工、量化工、ステンレスなど
- ② 重い労働作業：農業作業の耕耘、畜産、石工など
- ③ 軽い労働作業：メリヤス工、その他委託工など性質による区別。

一般作業：懲役刑の受刑者に課する作業。これは申請作業が任意作業であるのに比べて、強制的作業である。受刑者は自分に課せられた作業とその他の労働を遂行する義務がある（行刑法第 66 条）。教導作業は、一般人の労働生活を行うことで、1 日に 8 時間制によっている。作業の時間は、原則的には、午前 8 時に就業、午後 5 時の終業が原則である。休みは午前及び午後の各 15 分と正午から 1 時までの食事の時間であり、これは、作業時間の通算はないが、教育、教会、運動及びお風呂は作業時間の通算している。作業は、受刑者の年齢、刑期、健康状態、技術、性格、趣味、経歴、将来の生活、その他の受刑者の事情を考慮して賦課しなければならない（行刑法第 65 条）。19 歳未満の受刑者に作業を課す場合には、精神的及び身体的成熟度、教育的効果などを考慮して実施し、所長は法務部長官の承認を受けて受刑者に課す作業の種類を定める（刑執令第 90 条）。教導作業の賦課は、年齢に適しており、健康に有害ではなく、継続があり、職業訓練に有用でなければならない。

構外の作業には、① 農耕作業、開墾作業、② 建設作業に分類できる。この中に、電子が最も多くて、後者はあまり認められていない。最近では、前述した外部の企業体の通勤作業もある。

障害補償金

作業に就業する受刑者が就業中の安全事故などで死亡又は不具になったとき、情状を酌量して支給する弔慰金や慰労金がある（行刑法第 74 条）。慰労金や弔慰金

を支払うべき場合には、20 日以内に医師の診断書、受刑者の弔慰金、給付申請書、受刑者の慰労金の支払う申請書等の関係書類を添付して法務部長官に申請しなければならない。補償金の支給の対象者は、裁判所の作業と任意作業に就職する者に認められる。

作業収入

国庫の帰属主義の下で作業の収入を国庫の収入で帰属させ、就業者には作業奨励金を支給している。

作業奨励金

作業の収入の国庫帰属と並行して、法務部長官が定めるところにより、作業の種類、作業の成績、矯正の成績、その他の事情を考慮して一定の額をボーナス的に支給することができる（行刑法第 73 条第 2 項）。作業奨励金は、釈放する際に、本人に支給することを原則とするが、本人の家族の生活の扶助、教化または健全な社会復帰のために特に必要な場合には釈放の前でも、その全部又は一部を支給することができる（行刑法第 73 条第 3 項）。作業奨励金は、1994 年 12 月 7 日から、これを在監の際に支払い、金融機関に預託、受刑者の 1 人に 1 通帳制を実施して、利子を増殖するとして実質的な作業奨励金の引き上げる効果を図るなど、受刑者の作業についての動機付与、機能の向上、出所後の生活定着金の造成に寄与している。矯正施設内の作業者は、1 日に 600 ウォン～16,500 ウォンの範囲内での作業の種類、作業の成績及び行刑の成績によって支給。

オーストラリアの現状

ニューサウスウェールズ州の一般刑務所では、広範囲の労役、教育、社会復帰プログラムが利用できるが、強制ではない。労役、教育、社会復帰プログラムは、高リスク管理矯正センターでは利用できない。行動修正プログラムは除く。

高リスク管理矯正センターの受刑者は、高リスク管理矯正センター内の掃除や雑巾がけといった雑用を行い、談話室の台所での牛乳など、付加的な食料を得ることができる。雑用を行なうと、食事の間のおやつとして、付加的な食料（牛乳など）をもって物品で支払われる。一般的な刑務所被収容者においては、労役を行なった受刑者の賃金は、週あたり 15～85 オーストラリアドルである。受刑者の昼番の（労役の）間、（部屋の中に）の移動は、高リスク管理矯正センターでは、受刑者の移動は厳しく制限されている。各受刑者の移動には、複数の職員が必要となる。例え

ば、2名の受刑者には2名の職員が同行し、3人の受刑者には4人の職員が同行する。いかなる時も、1カ所に2人以上の受刑者が入ることは許されない。受刑者は、昼番の（労役の）間、自由にトイレに行ってよい。受刑者は、昼番の（労役の）間、周囲の人間と会話することが許される。高リスク管理矯正センターでも、会話について一般的な制限はない。受刑者は日常その個室から互いにエールを送っている。

高リスク管理矯正センターの受刑者は、高リスク管理矯正センター内で、英語以外の言語で自由に話すことができるが、面会や電話での会話は、英語を使用しなければならない。高リスク管理矯正センターでは教育および職業訓練プログラムはが利用できない。ニューサウスウェールズ州の一般刑務所では、成人教育および職業訓練協会（AEVTI）のプログラムのもと、外部および刑務所内による非常に広範囲の職業訓練や第三期教育や訓練プログラムが利用でき、ニューサウスウェールズ州技術および高度教育機関および様々な大学といった外部の教育機関も利用できる。受刑者は、刑務所にいる間、全日ないし半日教育を登録し、年季奉公や職業訓練や高等教育同等プログラムあるいは大学・大学院レベルの教育を修了できる。職業上の免許も高リスク管理矯正センターではできない。

アメリカの現状

修正13条は有罪判決に基づく刑罰を除いて意思によらない奴隷的労働を禁じていることから、刑務所内での労働を義務付けることは可能であり、これを拒否した場合に懲罰を科すことができる。刑務作業に対して憲法上賃金を請求する権利はないが、州法や規則で定められている場合にはこれを請求することができる。刑務作業には、公平な労働基準に関する法律（the Fair Labor Standard Act: FLSA）や連邦政府の最低賃金基準は適用されない。刑務所外の民間企業に労務を提供する場合には裁判所は「経済的現実性」の基準を適用して民間企業が雇用主といえるのかどうか判断をする。ほとんどの場合は、FLSAは適用されない。受刑者には労働組合を結成する権利はなく、起業する権利もない。

カリフォルニア州では、刑務作業に対する報酬としては、賃金と、服役期間の短縮（クレジット）の二つに分けることができる。

もっとも賃金が高いのはPrison Industry Authority (PIA)の刑務作業である。PIAの作業では主に州政府の備品等を製作している。刑務作業に対する賃金の最大額は州内の最低賃金の半分以上でなければならないとされているが（Lobar Code

§1182)、実際の賃金は時給 0.3 ドルから 0.95 ドルにすぎない。また、交通省や消防署と共同で道路舗装作業や消防作業に従事する場合もある。この場合の日当はおおむね 1.45 ドルから 3.90 ドルである。1990 年代になってから外部企業が刑務所内に作業所を開き、受刑者を労働に従事させる **Joint Venture Program** が始まり、現在は、受刑者がホームページの制作などの作業にも従事している。

服役期間の短縮（クレジット）を報酬とする労働では州の労働日数や労働に応じた服役日数の減縮割合の違いなどによりグループ分けがされている。なお、労働以外の職業訓練や刑務所内での大学通学も同じように刑期の減縮の対象になる。

刑務作業

刑務作業に対して憲法上賃金を請求する権利はないが、州法や規則で定められている場合にはこれを請求することができる。刑務作業には、公平な労働基準に関する法律（**FLSA**）や連邦政府の最低賃金基準は適用されない。刑務所外の民間企業に労務を提供する場合には裁判所は「経済的現実性」の基準を適用して民間企業が雇用主といえるのかどうか判断をする。ほとんどの場合は、**FLSA** は適用されない。受刑者には労働組合を結成する権利はなく、起業する権利もない。

カリフォルニア州では、刑務作業に対する報酬としては、賃金と、服役期間の短縮（クレジット）の二つに分けることができる。

作業の実態

分類委員会が、受刑者の希望や本人の特性を考慮して受刑者をワークグループに分類する。フルタイムが認められるワークグループは 1 日 8 時間の労働が週 5 日認められるが、ハーフタイムのグループの労働は 1 日 4 時間に過ぎない（労働日は同じである）。

国際基準からみた日本

日本の刑務作業は、①強制労働である、②賃金制ではない点で国際基準を満たしていない。自由権規約第 8 条 3 項「何人も強制労働に服することを要求されない」に違反している。規則に違反していると思われる項目は、以下のとおりである。

規則 97 刑務作業は、苦痛を与えるものであってはならない。

規則 98—1. 与えられる作業は、できる限り、受刑者が釈放後まっとうな生活を営む能力を、維持または増進するものでなければならない。

規則 98—3. 施設管理上及び規律上の要件に反しない範囲内で、受刑者は、自己が

望む種類の作業を選択できなければならない。

規則 99—2. 施設内の作業から財政上の利益をあげるとの目的によって、受刑者自身及び職業訓練の重要性が軽視されてはならない。

規則 103 受刑者の作業については、適切な報酬制度がなければならない。

第4 懲 罰

日本の現状

反則容疑者の弁解を聴取する職員で構成する懲罰審査会がある（「被収容者の懲罰に関する訓令」）。これにより刑事施設長が指名する3人以上の職員が、被収容者の弁解を聴取する機会を与えなければならない（法 155 条）。被収容者を補佐する職員（副看守長ら）の指名もあり、被収容者は処分となる原因事実を通知できるものとしている。しかし、いずれも審査会の委員は、刑務所長の指名する者であり、客観的な判断ができるわけがない。いわゆる第三者による弁護士等への選任制度は実現していない。懲罰の告知があつて原則として2週間内に懲罰審査会が開始される。

（1） 懲罰の種類

（ア） 懲罰の種類（151 条）は、①戒告、②作業の10日以内の停止、③自弃物品の15日以内の停止、④書籍閲覧の30日以内の停止、⑤報奨金の削減、⑥30日以内の閉居罰等。

この閉居罰は、居室内に謹慎させるもので、書籍の閲覧、作業の停止、面会や信書の発受、運動の制限等がある。（保護室拘禁、閉居罰、運動禁止、入浴禁止、安座姿勢の強制、昼夜独居、厳正独居等）

（イ） 遵守事項違反はすべて懲罰対象としている（法 150 条 1 項）が、遵守事項のなかには、「犯罪行為をしてはならないこと」、「粗野、乱暴な言動、迷惑を及ぼす行為」「職員の執行を妨げる行為」「刑事施設の安全を害するおそれある行為」「刑事施設内の衛生または風紀を乱す行為をしてはならない」等の解釈によりいかようにも拡大できる抽象的規定がある。

例一・居房内で食事中に鯉節をこぼし、それを拾ってゴミ箱に捨てたことが「金品

の不正私用」として懲罰。

・職員の言葉に「それはどういう意味ですか」と尋ねたら、それが「抗弁」として懲罰。その他、無限にある。

法 156 条は、懲罰を科すときには、「懲罰の内容及び懲罰の原因として設定した事実の要旨を告知」することとしている。事例として M 受刑者（府中刑）は、「外国人と話をしたが、A とは話していない」と供述しているが、調査会では「話をした」事実のみをあげて懲罰に付した。M はこれを不服として「事実の告知」をしたが管区長は、「不正交談」の事実のみから、この不服を棄却している。

（ウ） 遵守事項違反

例一・「犯罪行為をしてはならない」、「粗野、乱暴な言動、迷惑を及ぼす行為」「職員の執行を防げる行為」、「刑事施設の安全を害するおそれある行為」「刑事施設内の衛生または風紀を乱す行為をしてはならない」—解釈により拡大できる抽象的規定がある。

（エ） 隔離措置としての昼夜独居拘禁—手続等

昼夜独居（法 76 条）による隔離処遇は、①規律秩序を害するおそれあること、②他の被収容者から危害を加えられるおそれあること、での措置である。その者についての処遇は、「運動、入浴又は面会の場合その他の法務省令で定める場合を除き昼夜、居室で行う」。

この規定によると、基本的には昼夜独居であるが、運動、入浴、面会はさせるが集団処遇と同じではない。実務では、集団入浴といっても交談は禁じられており、運動も鳥かごの中で 10 人程度が行う。集会や行事等の参加は認められない。

収容期間は、原則 3 カ月、1 カ月ごとの更新が可能であるが、「特に継続の必要あり」が条件である。しかし実務では、単に告知するだけで更新理由の告知は義務付けられていないことから自動的に継続し隔離が無限に延長されている。

受刑者の訓令 4 条によれば隔離の対象者については「綿密かつ頻繁な視察」、「隔離の除去への適当な措置」をとるものとされているが、その間の 3 カ月に 1 回の医師の診断もない。法律上では、独居拘禁（昼夜単独室処遇）が許されるのは隔離の場合だけである。この「隔離」は、岐阜刑で 9 人、全国で 95 人程度。規則では第 4 種制限区分の受刑者は「居室棟内」で行うとして隔離処遇でない、昼夜独居*の、いわゆる「隠れ独居」を実施している。

（オ） 処遇上独居

国連拷問禁止委員会や自由人権規約委員会総括意見で「国際的な最低基準に従って、昼夜独居処遇が限定された期間の例外的な措置となるように現在の法制度を改正すべきである」との勧告が出されている。「処遇上独居」なるものは、法的根拠がなく期間の制限と更新もない。3～4年もこの種の独居を強いられている受刑者が多数いる。不服申立ても隔離の措置でないとして却下されている。実務では、下位法令段階（規則 49 条 1 項 5 号「第 4 種の制限区分に指定されている受刑者については、矯正処遇等は、刑事施設内において、特に必要がある場合を除き、居室棟内で行うものとする」）で実施されている。全国の刑務所に数千人いるのではないかと、言われている。

＊平成 23 年 5 月の改正により、制限区分第 4 種の昼夜単独処遇は、その解消に向け刑事施設長が積極的に働きかけ、可能な限り集団処遇の機会を付与する努力義務を規定した（第 49 条の 2 新設）。

韓国の現状

（1） 厳正独居制

① 対象者：収容者は独居収容する。ただし、独居室の不足などの施設環境が十分ではないときや収容者の生命又は身体の保護、情動の安定のために必要なときは、受刑者の教化または健全な社会復帰のために必要なときは雑居収容することができる（刑執行 14）。

② 処遇：独居収容は処遇上の独居受容と戒護上の独居収容に区分する。前者は昼間には教育・作業などの処遇のために日課による共同生活をするようにし、休業日と夜間のみ独居収容することを言い、後者は人の生命及び身体の保護や矯正施設の安全と秩序の維持のために、常に独居収容し、他の収容者との接触を禁止することを言う。ただし、捜査、裁判、屋外運動、入浴、接見、診療等のために必要な場合には、雑居収容することができる（刑執令 5）。

（2） 雑居制

行刑法第 14 条の規定により、例外的に雑居収容を認めている。雑居収容をする場合、収容人数は 3 人以上とし、療養やその他やむを得ない事情がある場合には例外とする（刑執令 8）。また、所長は労役場留置命令を受けた受刑者と懲役刑及び禁固刑または拘留刑を宣告され刑が確定した受刑者を雑居収容してはならない。

しかし、懲役刑及び禁固刑または拘留刑の執行を終えた後に継続して労役場留置命令を執行する場合やその他やむを得ない事情がある場合には、雑居収容することができる。(刑執令9)。

オーストラリアの現状

CASR 第 80 条：房室に監禁された受刑者は、所長の裁量によっても、家族や友人と面会する権利を持たない。

アメリカの現状

1 保護室への収容

刑務所の規則違反の疑いがある場合、受刑者は **security administrative segregation unit (ASU)** に収容される。その後、規則違反の審問を経て、一般房に戻されるか、外の刑務所に収容されるか、規則違反が認定されて **Security Housing Unit (SHU)** に収監されることになる。ASU 及び SHU では、1、2 時間を除き、そのほとんどを房の中で過ごすなければならず、刑務所内のプログラムや労働は認められない。

2 懲罰審査会

(1) 審査会の構成

嫌疑がかけられている違反に応じて審査の方法が異なる。すなわち、後述する① **Administrative Rule Violation** に関しては事前に違反容疑事実を記した書面が交付され、ヒアリングが行われるが、受刑者の求める調査や証人を呼ぶ権利は認められていない。これに対して、② **Serious Violation** には、違反容疑事実を調査するための調査員による調査 (**Investigative Employee**) を求めたり、ヒアリングに証人を呼んだり、書面による反論の機会が認められている。

違反事実の認定は 1 名の担当官が判断するが、この決定には、懲罰部門主任 (**Chief Disciplinary Officer**) による決済が必要である。

(2) 懲罰の種類

懲罰には、大きく分けて、① **Administrative Rule Violation** と ② **Serious Violation** の二つに分類される。一般的には、前者は軽微な規則違反であり、後者は前者に列挙されていない遵守事項違反やより重大な規則違反から構成される。また、**Administrative Rule Violation** であっても、違反を複数回繰り返したときには **Serious Violation** として扱われる場合がある。**Serious Violation** は、

さらに6つの類型に分類され、分類に応じてクレジット（受刑日数から控除される日数）を失う。さらに、暴動への参加、薬物の持ち込み、武器の携帯などの重大な違反事案では、懲罰としてSHUに収容される場合がある。このように重大な規則違反は、それまでのクレジットを喪失するだけでなくSHUに収容されている期間、労働やプログラムの参加によるクレジットの獲得もできなくなるために、服役期間に大きく影響する。

コンタクトビジットやファミリービジットは懲罰中は許されないがノンコンタクトビジットは許される。

（3）受刑者の隔離

ASU及びSHUの多くは独房である。SHUの房は約80スクウェアフィートの広さであり、トイレとシンク、机として機能するコンクリート板が備え付けられている。ドアは鋼鉄製であり、房の外の視界は閉ざされている。受刑者の特別房としては上記ASU、SHUの他にPSUがある。食事は、職員が房の前まで運び、扉の配膳口から差し入れる形で提供される。

PSUは、精神疾患や知的障害のある受刑者をSHUに収容することの非人道的で異常な刑罰であり、違憲であるとのマドリッド判決を受けて新たに設置された。ASUやSHUと基本的には同じであるがASUやSHUとは異なり、精神科治療、1週10時間のプログラム参加などが認められている。

他にMaximumにのみ設置されているA Protective Housing Unit (PHU)は、ほかの受刑者から危害の加えられる恐れのある重大事件の犯人など例外的な場合に限られる。1日のうち1時間半の屋内での単独での運動が認められている（同房者がいる場合には同房者と一緒に運動をすることが許される場合もある）。

国際基準からみた日本

マンデラ・ルールは、従来の懲罰という用語ではなく、「制限、規律及び制裁措置」となっている。

1 規則37 (a) 規律違反を構成する行為、(b) 科されるべき制裁措置の種類及びその期間、(c) これらの制裁措置を科する権限を有する機関、等が規則により定められる。

規則39—2 規律上の制裁と、制裁の対象となる違反行為との間の均衡が図れなくてはならず、制裁措置を科す前に被拘禁者の精神疾患等が違反行為に寄与している

かを考慮、因果関係が明白な場合には制裁措置を取ってはならない（規則 39—3）。

2 規則 41 重大な規律違反の嫌疑の場合は法的援助による弁護が許さるべきこと、科せられた制裁措置に対する司法審査を求める機会が与えられるべきこと、規律違反が犯罪として訴追された場合には、法的助言者への適切な手続の保証が与えられるべきこと。

3 規則 43 非人道的、品位を傷つける扱い、または刑罰であってはならない。その実際として、(a) 期間を限定しない独居拘禁 (b) 長期にわたる独居拘禁 (c) 暗い、常時点灯された居室への収容 (d) 体罰または食料や飲料水の削減 を禁止する。

4 その他、拘禁中のヘルスケアに関し詳細な制約を求めている。

以上に列挙した規律違反行為に対する制裁への禁止要件は、日本において順守されていない項目として列挙したものである。

第5 不服申立

日本の現状

被収容者が処遇等につき不服申立する手段としては、審査の請求、事実の告知及び苦情の申出の 3 種がある。そのいずれも不服申立事項が類型化されており、それに該当しない不服は申立できない。

(1) 審査の申請（法 157 条）

審査の請求は、法第 157 条 1 項 1 号～16 号に列挙された事項以外は却下される。これ以外の①医療措置、②養護措置、③面会の不許可、および④運動等については審査の申請対象でない。

審査の請求は、そのほとんどが「不適用」として却下されている。

審査の申請は、措置の告知があった日の翌日から起算して 30 日以内にしなければならない（法 158 条 1 項）。ところが閉居罰を受けている間は、信書の発受が禁止され、不服申立ても事実上不可能と思われる。後述するように刑務所によっては、不服申立てするに際しては、願せん用紙に書かねばならないが、それが渡されないことがあり、事実上の不服申し立てが不可能な状態である。この点については

本人が直接申立て書を郵送することも可能である。

「審査の申請」が却下された場合には採決の告知日の翌日から起算して 30 日以内に、法務大臣に再審査を申請できる（法 162 条）。

この再審査を棄却するには、「不服審査調査検討会」が事案処理することとなっているが、法はもとより施行規則にもこれに関する規定がない。単に法では、「再審査の請求ができる」（法 162 条 1 項）とあるだけで、すべての申請が調査検討会で処理されとの保証はない。かかる法によらない行政処理が人権に関わる問題において施行されていること自体が人権を無視している。

（2） 事実の申告（法 163 条）

受刑者は、自己に対する刑事施設の職員による、

①身体に対する違法な有形力の行使、②法または不当な有形力の行使、

③法または不当な保護室への収容の違法有形力の行使等について矯正管区長に「事実の申告」をすることができる。

「有形力の行使」は抽象的であり、具体的に示す必要がある。

（3） 苦情の申出（法 166 条）

苦情の申出の処理の結果については「誠実に処理し、処理の結果を通知しなければならない」（法 166 条 3 項）、とあるが通知期限の規定がない。実際の施設現場の調査、監査をしたのか、何らかの指導をしたのか不明のまま 2 年以上を放置しているのがほとんどである。期限を設けるべきではないか。

（4） 刑事視察委員会

第 3 者機関による「刑事施設視察委員会（法 7 条～）」（委員は弁護士等）。

視察委員会は、単に受刑者の不服を聞くだけであって、個別的に対応できるものではない。施設によっては願せん自体を阻止しており、投函の秘密性どころか投函そのものができない状況にある。視察委員会宛に意見書（認書）を作成するには、その秘密を保持するためとして、A サイズの封筒が貸与され、受刑者がつねに保持するものとされているが、実際には、この封筒に「書類作成上の留意事項」があり、それには封筒貸与期間が管理運営上から一週間ごとの更新手続が必要であると指示されている。作成途中でも期間が過ぎると室内所持が禁止され、取り上げられる。これにより「秘密保持」はないに等しい。職員が居室を回って用紙を回収すれば、だれが投函したかが知られる。たとえ廊下に提案箱があり、通行中に投函して

も、投函を知られる。これでは不利益を恐れて自由に投函できない。多くの刑務所では受刑者は実益のないことを知っている。

韓国の現状

被収容者の権利が侵害されたとき、いくつかの権利救済制度を設けている。

(1) 所長などの面談による異議申立制度

所長などの面談、請願及び行政争訟など、いろいろな制度的装置がある。収容者の人権保障の立場から認められる面談は矯正施設の職員としての所長と矯正職員との面談や民間人との面談に区分される。

(2) 請願

被収容者がその自身にたいして処遇、つまり刑務所の長の決定又は処分に不服があり、これらの苦情を処理しようとする場合には、法務部長官、巡回点検公務員又は地方矯正庁長にその事情を訴えて、適切な裁決を要求する（行刑法第 117 条）。請願事項は、刑務所の不当な処遇である。刑務所の長の作為と不作為の裁決又は処分によって被収容者が消極的及び積極的な利益の侵害を受け、受けるおそれがない。被収容者がその処遇に対して不服があるときには、法務部長官や巡回点検公務員または地方矯正庁長に請願することができる。長官に対する請願は文書であり、巡回点検公務員に対して書面または口頭で可能である。所長は収容者が請願をしたという理由で収容者に収容中に不利な処遇をしてはならない（行刑法第 118 条）。

(3) 監査院の審査請求及び職務監察制度による救済制度

被収容者と法定代理人、配偶者、弁護士、兄弟姉妹等は被拘禁者が所長や職員から受けた措置が不当であると判断した場合、監査院に審査を請求し（監査院法第 43 条）、権利救済を受けさせることができる。

(4) 国家人権委員会への陳情

人権委員会の権限には ①拘禁、保護施設の収容者と自由に会って面談する。②関係機関に資料提出及び関係公務員などの出席要求や、公聴会を開催する。③人権委員会の是正勧告を受けた場合には、関係機関は、これを尊重しなければならない、履行しない場合には、書面でその理由を説明しなければならない。

(5) 司法的な権利救済制度

被収容者は非司法的な権利救済制度とは別に、行政審判手続を経ずに所長と職員

の措置が不当する場合に、行政訴訟を提起して権利の救済を受けることができる。この行政訴訟は、所長に対する異議申請や法務部長官または巡回点検公務員に対する審判請求などが棄却された場合にも提起することができる。

アメリカの現状

違反審問手続及び懲罰に対する不服申立

懲罰対象となる規律違反にはアドミニストレイティブバイオレーションとシリアスバイオレーションの二種がある。以下後者について説明する。

書面による事前通知

違反が判明してから 15 日以内に懲罰対象とされる違反の具体的内容が通知される。規律違反事実が刑事訴追の対象にもなる可能性がある場合には、検察官への通報の事実も伝えられる。対象者は刑事訴追の可能性があることを理由に懲罰審査の延期を求めることができる。事案が複雑で慎重な調査を必要とし、かつ、受刑者の処遇から必要な証拠の収集等が困難であると認められる場合には調査官が任命される。調査官に特定の人物を指定することはできないが、一度だけ調査官を変更することが認められている。また、調査を秘密裏に遂行する必要がある場合、受刑者の英語能力に支障がある場合、特に複雑な事案である場合などにはアシスタントスタッフ（SA）が選任される。書面により審問に証人を申請することができる。証人の参加が困難である場合には電話による聴取も可能である。証人の申請を却下する場合にはその理由が書面に記録されなければならない。秘密証拠（コンフィデンシャルエビデンス）を除き、違反認定に用いられる証拠は審査の 24 時間前までに開示されなければならない。ただし、受刑者が証拠の開示請求を放棄すれば、開示の必要はなく、審査官は受刑者に放棄を求めるのが通常である。

刑事訴追を理由とした審問の延期依頼があった場合又は相当な理由がある場合を除いて、審問通知が到達してから 30 日以内にヒアリングが行われる。期間内にヒアリングが行われなかった場合、規律違反を理由としてクレジットをはく奪することができなくなる。審問は受刑者の出席のもとで行われる。ただし、受刑者が出廷の利益を放棄した場合、受刑者が脱獄中である場合や深刻な精神疾患のために出廷できない場合などには欠席でも審問を行うことができる。違反事実に対して刑事訴追の可能性がある場合も含めて受刑者は代理人選任権を選任することはできない（Baxter v. Palmigiano (1976)）。違反認定は証拠の優越（preponderance of

evidence) による。違反事実が秘密証拠に依拠する場合には、審査官は、秘密証拠が信用に足る証拠であるかどうか判断しなければならない。審査の結果は、5 日以内に主任処遇官 (CDP) の確認を受ける。行政不服手続 (違反事実の認定通知書面が CDCRForm115 という書式であることから通称「115」手続と呼ばれる) を尽くした後であれば裁判手続によって違反事実を争うことが可能である。

懲罰審問の事実認定が司法審査に付された場合には、裁判所は、その事実認定の基礎となる「何らかの証拠」(some evidence) があれば審問の結果を是認する。そのため、受刑者が懲罰審問の事実を争うことは非常に困難である。

国際基準からみた日本

規則 56

- (1) すべての被拘禁者は、毎日、刑事施設の長、あるいは施設の長を代理する権限のある施設のスタッフに対して、要請または不服を述べる機会を持つものとする。
- (2) 被拘禁者は、査察官その他の査察職員に対し、自由に、かつ施設の長その他の施設スタッフの立会なく完全に秘密性を保って、話をする機会を有するものとする。
- (3) すべての被拘禁者は、内容を検閲されることなく、刑事施設を管理する中央行政庁および・・・司法その他の権限ある機関に対して、要請または不服を行うことを認められなくてはならない。

日本の刑事施設では、(1)、(2) の体制は存在しない。(3) については、上述した刑事視察委員会への申立て制度 (法 7 条以下)、あるいは中間監督機関 (地方矯正管区) への不服申立制度 (法 157 条以下) はあるが実質的な不服救済制度とは言えないことについては上述した。

規則 44 は、①独居拘禁とは、1 日につき 22 時間以上、人間との有意義な接触がない拘禁を指す。②長期にわたる独居拘禁とは、連続して 15 日を超える期間の独居拘禁を指すものとする」とある

第 1 に、「人間との有意義な接触」の定義は必ずしも明確ではないが、日本では刑務官は被収容者との個人的な会話は、独居拘禁に限らなくとも原則的に禁じられている。むろん懲罰中の独居拘禁者について刑務官との「有意義」な接触はあり得ない。

第 2 に、昼夜独居 (法 76 条) は、原則 3 カ月、1 カ月ごとの更新が可能であるが、事実上は無期限の延長が可能である。

第3に、昼夜独居の間は、面会、信書の発信は事実上禁じられている。

第4に、保護室収容（法79条3項）は原則72時間内であるが、必要な場合は48時間ごとに更新でき、15日を超えることも珍しいことではない。

これらの現実、明らかに規則43「残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱」に該当する。

第6 むすび

本稿の仮設は、日本における犯罪者処遇の実際が、マンデラ・ルールをはじめとする諸国際規約を基に、どこに問題があるかを検証することにある。それには単に日本の現状と国際基準との比較検討だけではなく、韓国、オーストラリア及びアメリカ（加州）の実際を取り上げ比較検証することで日本の被収容者の実際を明らかにすることにある。

具体的には、2020年に日本・京都で開催される「国連犯罪防止刑事司法会議」に本報告を提出し、わが国の行刑実態が国際基準はもとより近隣諸国と対比しても、いかに劣悪であるかを、いわば外圧を楯に問題提起する意図でもある。本稿は、そのための中間報告ではあるが、これまでの調査過程では比較国の矯正施設法の概要を理解するに留まり、現実の扱いがどうであるかについての実際の検証に不備のある点は認めざるを得ない。しかし、被収容者の人権問題が100%満たされている国は存在しないし、論理的にもあり得ない。いみじくもマンデラ・ルールは、「最低基準」である。問題は、日本の行刑がその最低基準規則の大部分を満たしていないことにある。さらに満たしていない現実を、行刑当局はもとより司法も違法性を認めることに消極的な現実がある。2020年までに、この比較研究成果を国際会議で披露し、日本における犯罪者処遇への一助とするものである。

敬愛する増田豊教授退職記念号に本稿を捧げる機会の得られたことに感謝する。

（明治大学名誉教授）